



資源に変えるチカラ、自然に還すチカラ。

大栄環境株式会社

2026年3月期 第1四半期

決算説明資料

〔証券コード：9336〕

2025年8月8日



大栄環境

エグゼクティブ・サマリー

業績	2026年3月期 第1四半期 実績	- 売上高 20,020 百万円（前年同期比 + 3.4%） - 営業利益 4,260 百万円（前年同期比 ▲ 16.4%）
	2026年3月期 通期計画対比 進捗率	- 売上高 進捗率 23.9%（上期進捗率 50.8%） - 営業利益 進捗率 19.5%（上期進捗率 47.9%）
重要施策 の進捗	2026年3月期 第1四半期 実績	- ガバナンス体制 2025年 4月 執行役員として新たに6名を選任 - M&A 2025年 4月 (有)クリーンテック名張 連結子会社化 肥前環境(株) 連結子会社化 2025年 5月 (株)Wood Life Company^{*1} 連結子会社化 - 新会社設立 2025年 5月 宮古島エコサービス(株) 設立 - 中期経営計画 2025年 5月 「D-Plan2028」 公表
	2026年3月期 計画	- 再資源化施設 2025年 9月 プラ再資源化施設 竣工予定 - 汚染土壌処理施設 2025年 9月 (株)ジオレ・ジャパン 末広工場 稼働開始予定 - 最終処分場 2025年 11月 御坊RC 第2期 供用開始予定

*1： 2025年5月30日付で「株式会社Wood Life Company」は「京都エコサービス株式会社」に社名を変更

アジェンダ

- 1 2026年3月期 第1四半期 実績
- 2 2026年3月期 計画に対する進捗率
- 3 株主還元
- 4 大栄環境グループについて
- 5 成長戦略
- 6 Appendix

1. 2026年3月期 第1四半期 実績

2026年3月期 第1四半期 実績

連結損益計算書

(百万円)	2026年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比
売上高	20,020	19,353	+3.4%
営業利益	4,260	5,096	▲16.4%
営業利益率	21.3%	26.3%	▲5.0pt
EBITDA*1	6,138	6,724	▲8.7%
EBITDAマージン*1	30.7%	34.7%	▲4.0pt
経常利益	4,271	5,369	▲20.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,906	3,497	▲16.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益率	14.5%	18.1%	▲3.6pt

*1： EBITDA=営業利益+減価償却費（営業外費用除く）+のれん償却額、EBITDAマージン=EBITDA/売上高

2026年3月期 第1四半期 実績

セグメント別

(百万円)	2026年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比
環境関連事業			
売上高	19,345	18,691	+3.5%
セグメント利益	4,350	5,168	▲15.8%
セグメント利益率	22.5%	27.6%	▲5.1pt
その他			
売上高	674	661	+2.0%
セグメント損失	▲70	▲43	—
セグメント損失率	▲10.5%	▲6.5%	▲4.0pt

2026年3月期 第1四半期 実績

事業領域別売上高

(百万円)	2026年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比
環境関連事業	19,345	18,691	+3.5%
廃棄物処理・資源循環	16,608	16,559	+0.3%
土壌浄化	1,051	791	+32.8%
その他（環境関連事業）	1,685	1,339	+25.8%
その他	674	661	+2.0%
有価資源リサイクル事業	594	625	▲4.9%
スポーツ振興事業	79	36	+121.1%

2026年3月期 第1四半期 実績

受入量

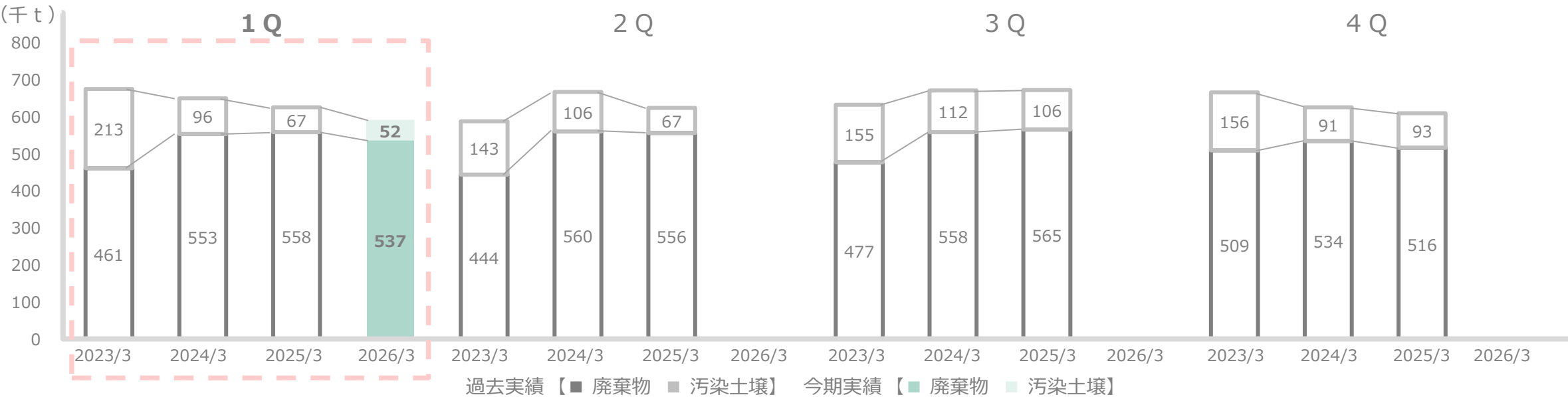
(千 t)	2026年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比
廃棄物	537	558	▲3.7%
汚染土壌	52	67	▲22.3%

廃棄物受入量

- 関東エリアでの受入量が拡大したものの、期初計画で想定していた減少分をカバーできなかったため、前年同期比で受入量が減少

汚染土壌受入量

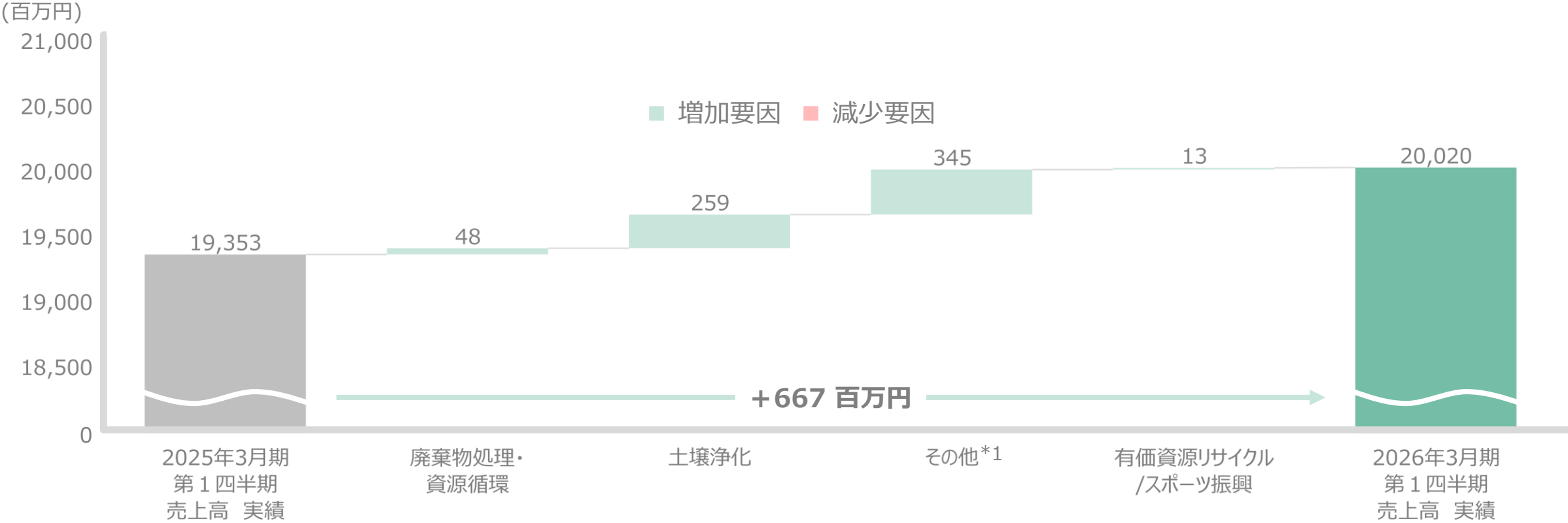
- 熱処理案件の受入量が増加した一方で、浄化処理案件の発生量が想定よりも少なかったため、前年同期比で受入量が減少



2026年3月期 第1四半期 実績

連結売上高増減分析

- ✓ 土壌浄化 : 高単価な熱処理案件の受入量が増加したことで、売上高が増加
- ✓ その他 : 栄和リサイクル(株)、(株)海成の解体工事の受注が堅調に推移したことに加えて、調査業務を新規受託したことにより、売上高が増加

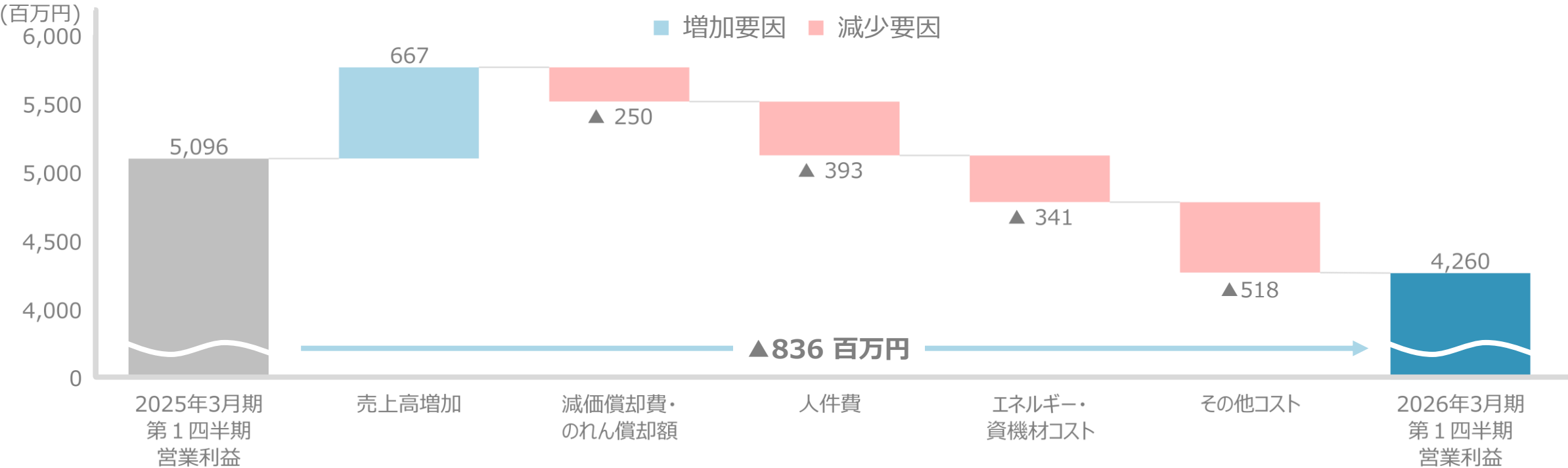


*1: その他は、環境関連事業における廃棄物処理・資源循環、土壌浄化以外の事業領域の数値を合算

2026年3月期 第1四半期 実績

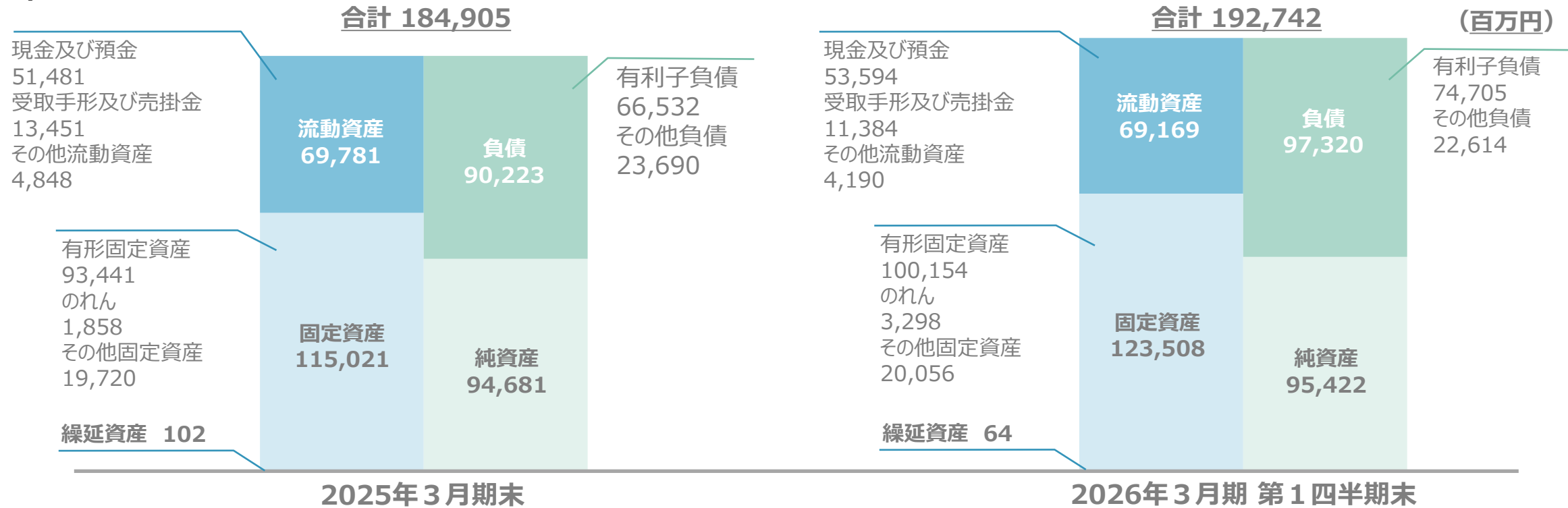
連結営業利益増減分析

- ✓ 減価償却費・のれん償却額 : 最終処分場の資産除去債務の再見積りによる相殺の影響終了に加えて、三重第8期処分場の2期工事完了に伴う償却単価上昇により、増加
- ✓ 人件費 : 昇給、M&Aによる人員増により、増加
- ✓ エネルギー・資機材コスト : 三重リサイクルセンターで焼却等熱処理施設の定期修繕を行ったため修繕費が増加
- ✓ その他 : 2025年1月に連結子会社化した(株)海成の解体工事受注に伴う外注費が増加



2026年3月期 第1四半期 実績

連結貸借対照表



有形固定資産

- ✓ 肥前環境(株)の連結子会社化等により建設仮勘定が増加 (+5,207)
- ✓ 京都エコサービス(株)の連結子会社化等により土地が増加 (+2,181)

のれん

- ✓ 肥前環境(株)及び京都エコサービス(株)などの連結子会社化により増加 (+1,439)

2. 2026年3月期 計画に対する進捗率

2026年3月期 計画に対する進捗率

連結損益計算書

● 第1四半期末時点の当社認識

- ✓ 売上高 : 下期偏重の計画としており、通期の計画に対する進捗率は低い、想定よりも上振れ
- ✓ 営業利益 : 売上高と同様に下期偏重の計画に対し概ね計画通りで進捗
売上高が増加した一方で、解体工事受注に伴う外注費の増加や一部前倒しで費用が発生

(百万円)	2026年3月期 第1四半期	2026年3月期 上期計画	上期計画対比 進捗率	2026年3月期 通期計画	通期計画対比 進捗率
売上高	20,020	39,400	50.8%	83,900	23.9%
営業利益	4,260	8,900	47.9%	21,800	19.5%
営業利益率	21.3%	22.6%	—	26.0%	—
EBITDA	6,138	12,900	47.6%	31,200	19.7%
EBITDAマージン	30.7%	32.8%	—	37.2%	—
経常利益	4,271	8,800	48.5%	21,600	19.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,906	5,900	49.3%	14,400	20.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益率	14.5%	15.0%	—	17.2%	—

2026年3月期 計画に対する進捗率

セグメント別

● 第1四半期末時点の当社認識

- ✓ 環境関連事業

: 売上高は廃棄物処理・資源循環が上振れ。費用は運搬コストの増加や一部前倒しで発生したものにより増加。
セグメント利益は概ね想定通りに進捗
- ✓ その他

: 売上高はスポーツ振興事業が未達。費用は、アルミペレットの市況高騰により仕入高が増加し、売上、セグメント損失とも
想定よりも下振れ

(百万円)	2026年3月期 第1四半期	2026年3月期 上期計画	上期計画対比 進捗率	2026年3月期 通期計画	通期計画対比 進捗率
環境関連事業					
売上高	19,345	38,000	50.8%	81,200	23.8%
セグメント利益	4,350	8,900	48.6%	21,800	19.9%
セグメント利益率	22.5%	23.5%	—	27.0%	—
その他					
売上高	674	1,300	50.5%	2,600	25.1%
セグメント損失	▲70	▲0	—	▲0	—
セグメント損失率	▲10.5%	▲0.6%	—	▲0.3%	—

2026年3月期 計画に対する進捗率

事業領域別売上高

● 第1四半期末時点の当社認識

- ✓ 廃棄物処理・資源循環

✓ 土壌浄化

✓ その他（環境関連事業）
- : 受入量の増加に加えて、高単価な廃棄物の割合が高まり、計画対比で上振れ

: 浄化処理案件の発生量が想定よりも少く受入量が減少したものの、高単価物の受注により概ね計画通り

: 栄和リサイクル(株)、(株)海成の解体工事受注の増加、調査業務の新規受託などにより計画対比で上振れ

(百万円)	2026年3月期 第1四半期	2026年3月期 上期計画	上期計画対比 進捗率	2026年3月期 通期計画	通期計画対比 進捗率
環境関連事業	19,345	38,000	50.8%	81,200	23.8%
廃棄物処理・資源循環	16,608	32,800	50.6%	68,100	24.4%
土壌浄化	1,051	2,300	45.3%	6,600	15.9%
その他（環境関連事業）	1,685	2,900	58.0%	6,400	26.2%
その他	674	1,300	50.5%	2,600	25.1%
有価資源リサイクル事業	594	1,100	52.0%	2,200	25.9%
スポーツ振興事業	79	100	41.1%	300	20.1%

2026年3月期 計画に対する進捗率

受入量

● 第1四半期末時点の当社認識

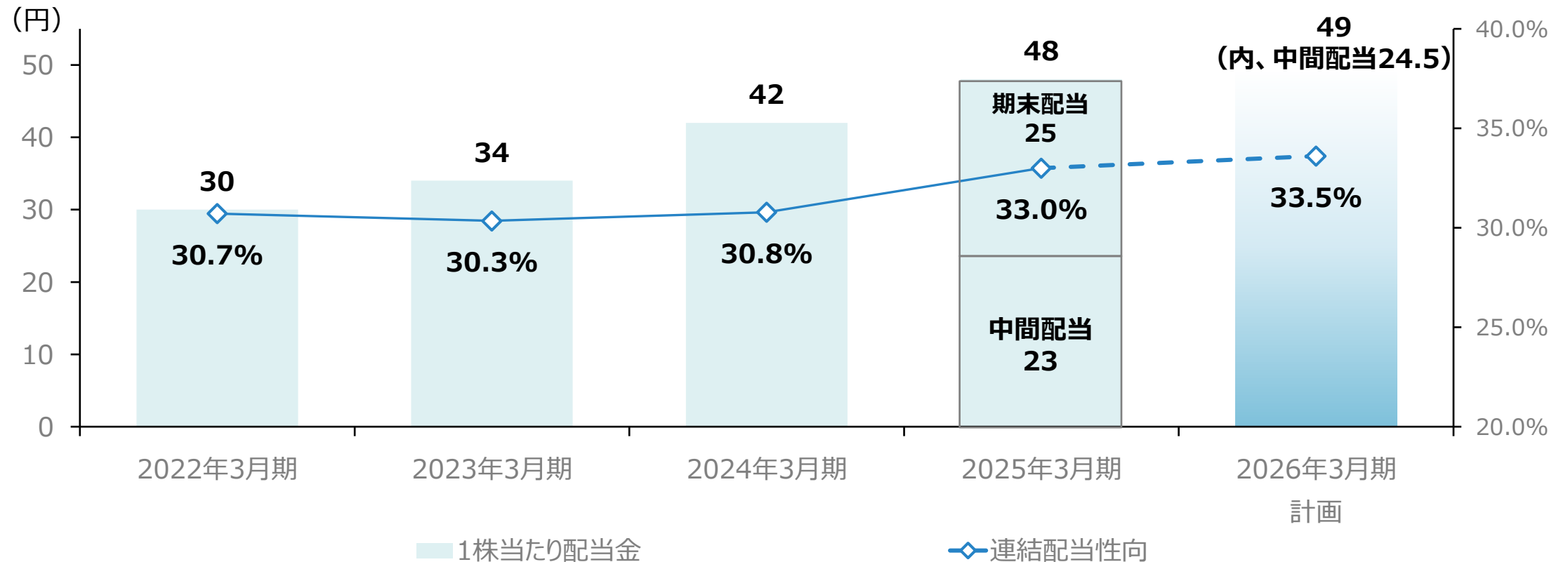
- ✓ 廃棄物
- : 関東エリアの受入量拡大に加えて、新規のスポット案件の獲得により計画対比で上振れ
- ✓ 汚染土壌
- : 熱処理案件の受入量が増加した一方で、浄化処理案件の発生量が想定よりも少なかったため、計画対比で下振れ

(千 t)	2026年3月期 第1四半期	2026年3月期 通期計画	通期計画対比 進捗率
廃棄物	537	2,210	24.2%
汚染土壌	52	590	8.9%

3. 株主還元

株主還元

- 中計期間（2026年～2028年3月期）は連結配当性向 **33%以上** を維持
- **累進配当** を導入し、持続的かつ安定的な配当を実施
- 利益成長に応じて、追加の株主還元を検討



4. 大栄環境グループについて

会社概要

当社は1979年に設立

大阪府和泉市に最終処分場を開設し、事業を開始

現在は兵庫県神戸市の六甲アイランドにグループ本部を設置

現社長の金子文雄は創業時メンバーの1人

会社名	大栄環境株式会社	従業員数*1	2,662人 (連結、2025年3月31日時点)
設立年	1979年	創業地	大阪府和泉市
代表取締役社長	金子 文雄	グループ本部 所在地	兵庫県神戸市東灘区向洋町中 二丁目9番地1 神戸ファッションプラザ

*1： 正社員及び臨時雇用者数含む（臨時雇用者数は年間平均雇用人員数）

大栄環境グループの沿革・歩み

最終処分事業からスタートし、事業の持続性を図るために、いち早く減容及びリサイクルにシフトし、その後、土壌浄化、施設建設・運営管理、コンサルティング、エネルギー創造、森林保全等、環境に係る幅広い事業を展開



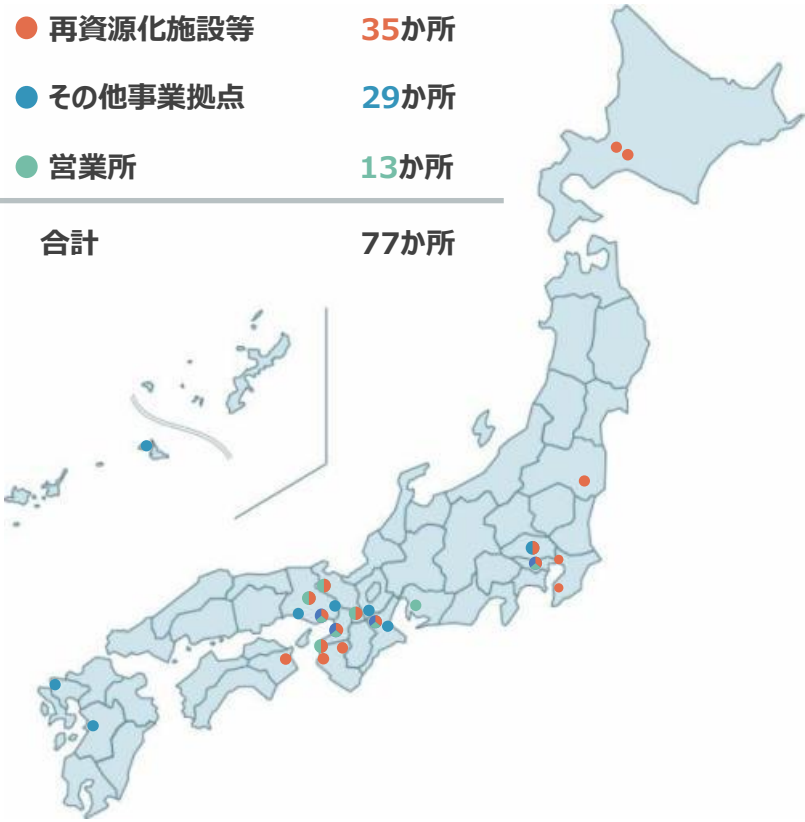
大栄環境グループの概観

大栄環境(株)

連結子会社 **42社***1 (2025年8月8日現在)

三重中央開発(株)	DINS関西(株)	(株)共同土木	(株)ジオレ・ジャパン	(株)セーフティーアイランド
栄和 リサイクル(株)	(株)摂津清運	京都 かんきょう(株)	(株)神戸 ポートリサイクル	大栄アメット(株)
(株)摂津	(株)海成	(株)プラファクトリー	(株)クリエイナビ	(株)東北 エコクリーン
近江八幡 エコサービス(株)	(株)浦安清運	アイナック フットボールクラブ(株)	(株)ソフトウェア トータルサービス	(株)三基開発
(株)丸与	(株)グリーンアローズ 関西	忠岡 エコサービス(株)	(株)総合農林	(株)ディンズ 環境分析センター
ディーデザイン(株)	(株)グローバル・ エンバイロメンタル・テクノロジー	(株)大栄環境総研	資源循環 システムズ(株)	DINSみらい(株)
(有)芦屋浄水	(株)クリーンステージ	(株)アイア	(株)アイエスビー・ ジャパン	DINS北海道(株)
相生 エコサービス(株)	(有)クリーンテック 名張	肥前環境(株)	宮古島 エコサービス(株)	京都 エコサービス(株)
農事組合法人 ねぎぼーず	農事組合法人 榎の里	※ M&Aにより当社のグループ会社となった会社 26社		

事業展開エリア（廃棄物処理・資源循環等事業拠点）*2



*1： 2025年8月8日時点、記載の連結子会社に加え、非連結子会社2社、持分法適用関連会社6社、持分法非適用関連会社5社あり
*2： 2025年8月8日時点、一部プロットには事業所の重複あり。持分法適用関連会社6社の拠点も含む（その他の関連会社の拠点数は重要性の観点から割愛）

セグメント概要

コア事業は「廃棄物処理・資源循環」

環境関連事業 **97%**

セグメント売上高 **774億円**

売上高の
8割以上



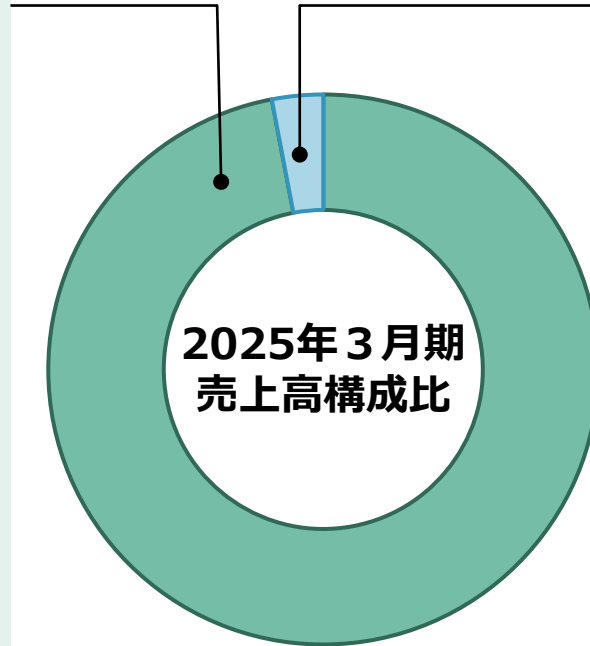
廃棄物処理・資源循環 **82.5%**



土壌浄化 **6.1%**

その他（環境関連事業） **8.1%**

● 施設建設・運営管理 ● コンサルティング ● エネルギー創造 ● 森林保全 ● その他



その他 **3%**

セグメント売上高 **26億円**



有価資源
リサイクル事業

- アルミパレット
- リサイクルプラスチックパレット



スポーツ振興事業

大栄環境グループの強み

コア事業における5つの優位性

1 ワンストップサービスを提供

- 全工程自社保有により、トレーサビリティに対する安心感を提供
- 幅広い顧客の獲得に寄与

2 幅広い業界に顧客が分散

特定顧客へ依存せず、自治体、メーカー、ゼネコン、医療機関などに幅広く顧客を有する

3 キャパシティ

施設能力が業界トップクラスかつ高収益な「焼却等熱処理施設」「最終処分場」を多数保有

4 自治体との取引数

- 施設の約70%は一般廃棄物処理の許可保有
- 全国自治体の約27%との取引を有する
- 売上高の約20%は一般廃棄物処理によるもの

5 豊富なM&Aの実績

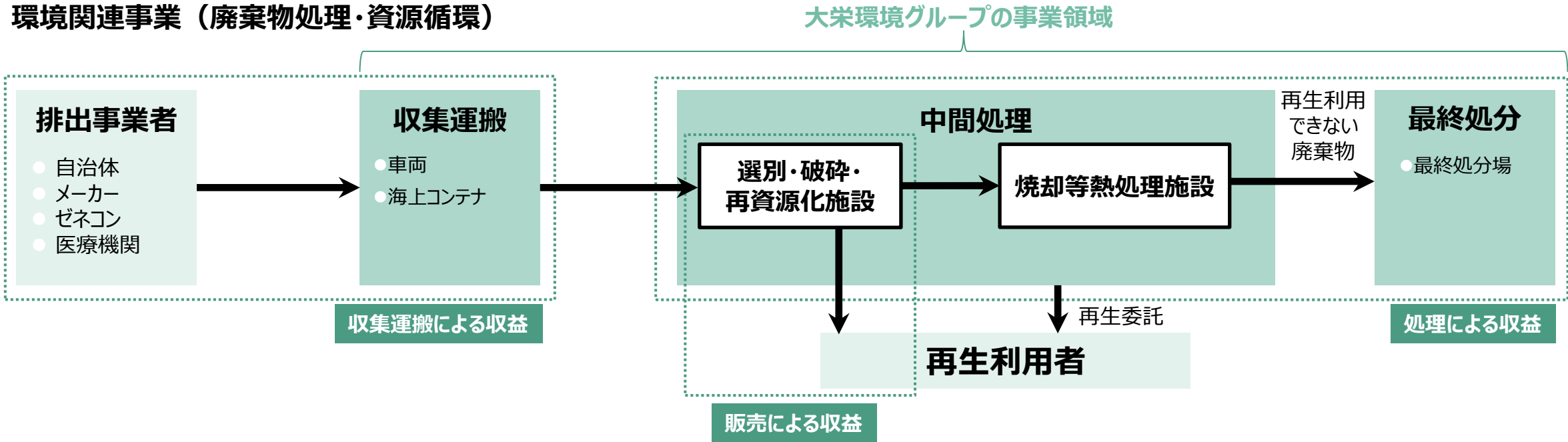
- 連結子会社42社中、26社はM&Aによる^{*1}
- 主要な子会社はM&Aによりグループ参入
- オーガニックとの両輪でこれまでも成長

^{*1}： 2025年8月8日時点

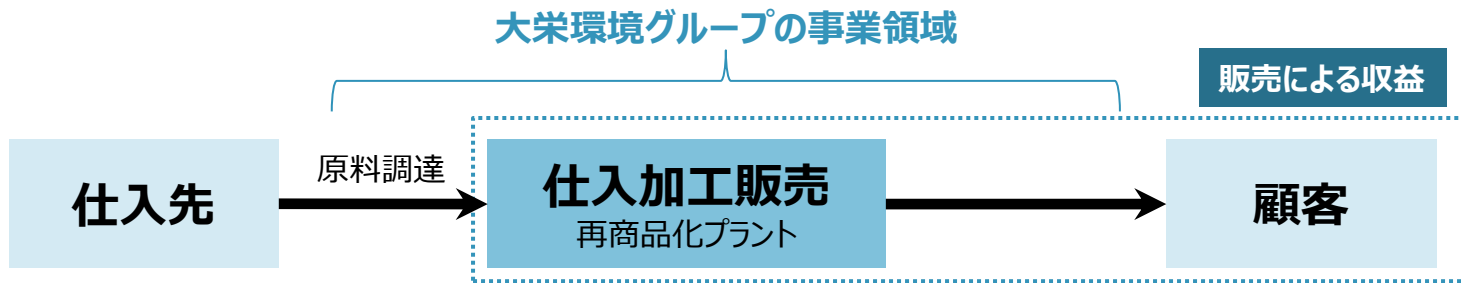
ビジネスモデル（主なビジネスフロー）

ワンストップサービスを提供

環境関連事業（廃棄物処理・資源循環）



その他（有価資源リサイクル事業）

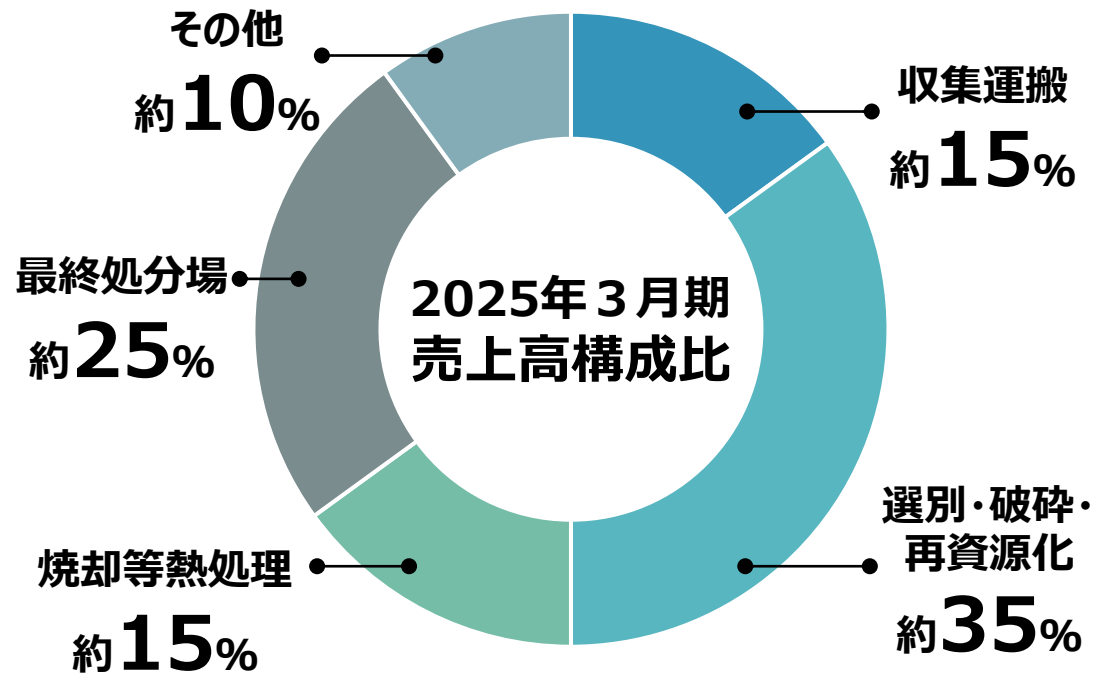


売上高構成比

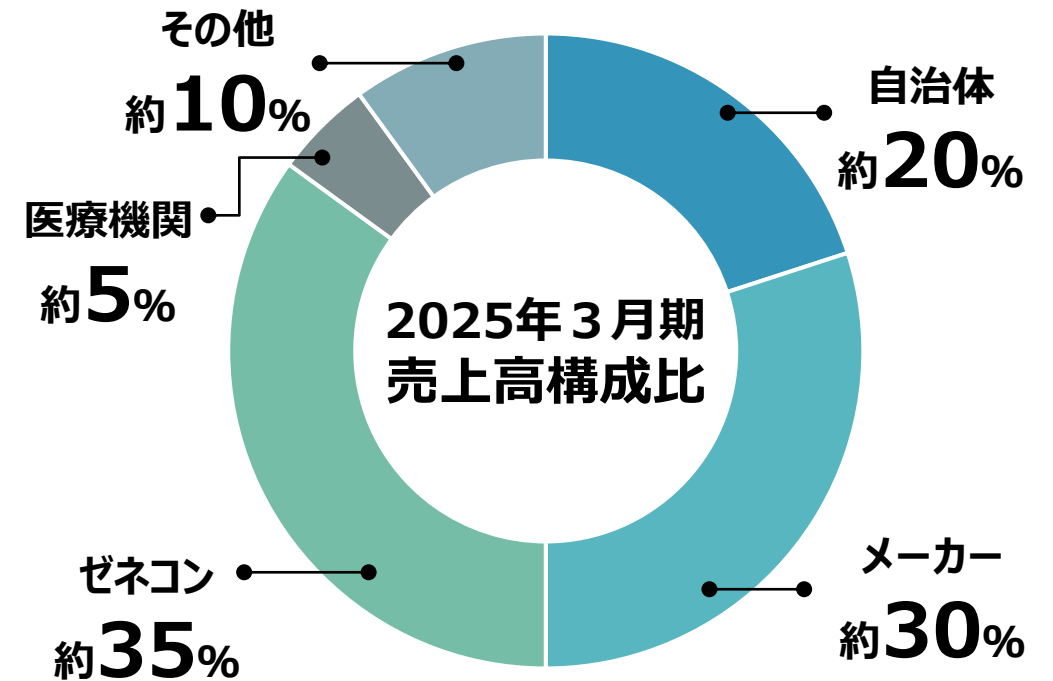
処理工程別,顧客分類別の割合

特定顧客へ依存せず、自治体、メーカー、ゼネコン、医療機関などに幅広く顧客を有する

当社の処理工程別

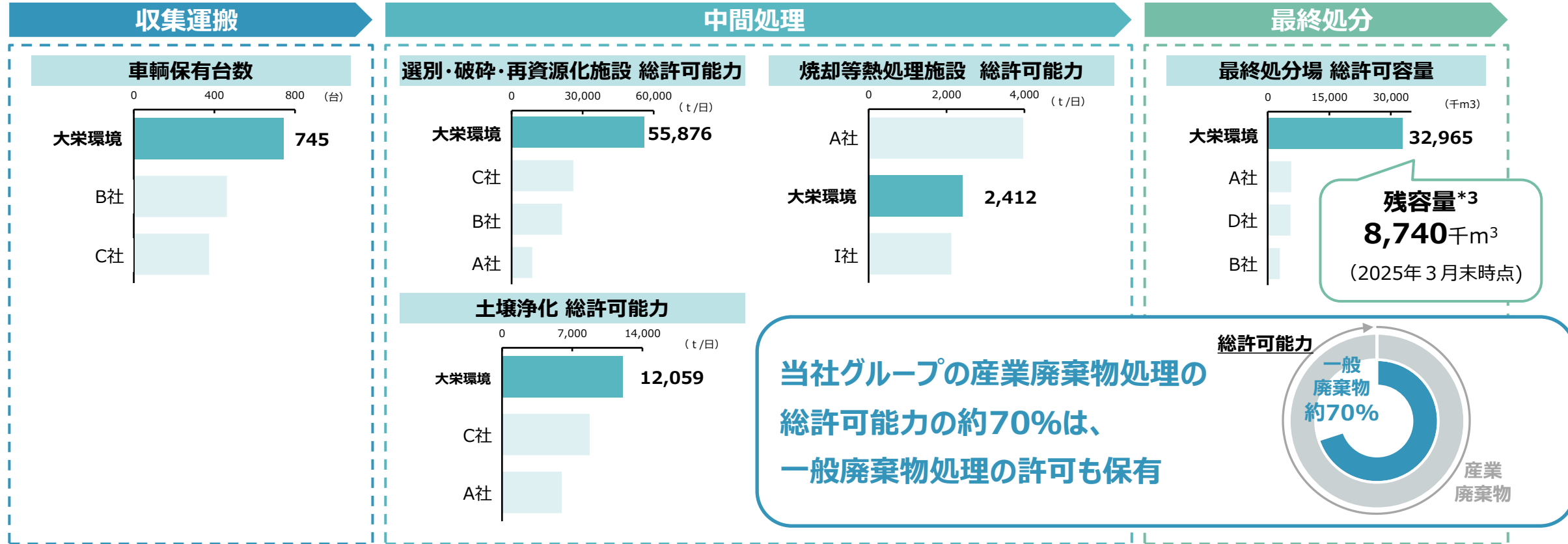


当社の主要顧客分類



キャパシティ他社比較*1

保有処理施設の総許可能力・容量*2（2025年6月末時点）



*1：当業界の内、上場会社・上場会社の子会社のデータ（情報が取得可能な各企業の非上場子会社の数値も合算）をもとに各項目について一覧を作成

*2：総許可能力・容量とは、各項目において都道府県等から許可を取得している処理能力（最終処分場は容量ベースのため「許可容量」と記載）
大栄環境を除く他社については、公表されている各種データをもとに、当社の集計方法に基づき算出。時点は当社にて取得可能なデータの内、直近のものを使用

*3：集計の見直しを行ったため、これまでの開示数字を更新しております

出所：統合報告書、有価証券報告書、決算開示情報、ホームページ等の各社公開情報（2025年6月末時点）、

（公財）産業廃棄物処理事業振興財団 産廃情報ネット「さんばいくん」(<https://www2.sanpainet.or.jp/zyohou/index.php>)、（一社）日本災害対応システムズホームページ「運搬処理能力」(<http://jdots.or.jp/ability/>)

自治体との関係

取引範囲を拡充するとともに、取引エリアを全国規模に拡大

2025年3月末時点

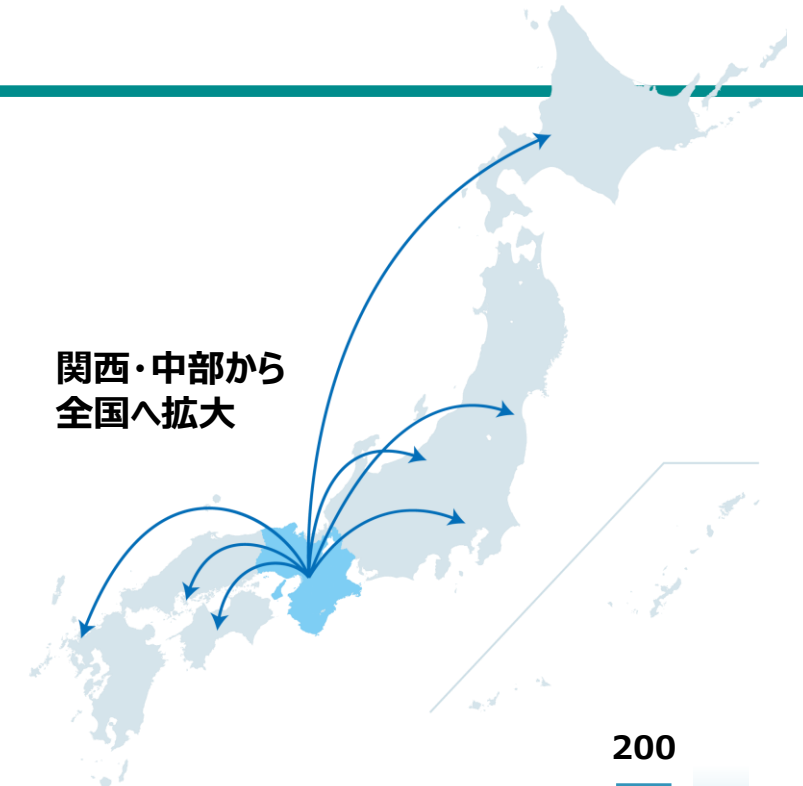
取引自治体数*1

487自治体

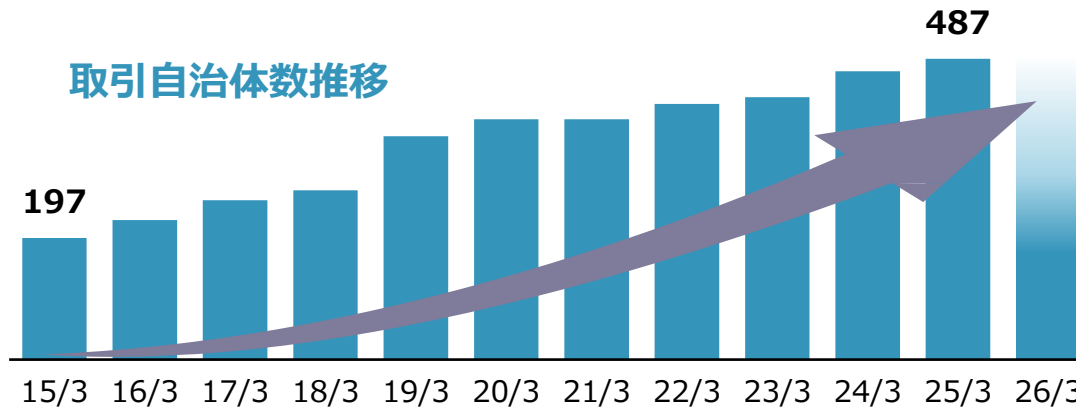
災害協定

200件

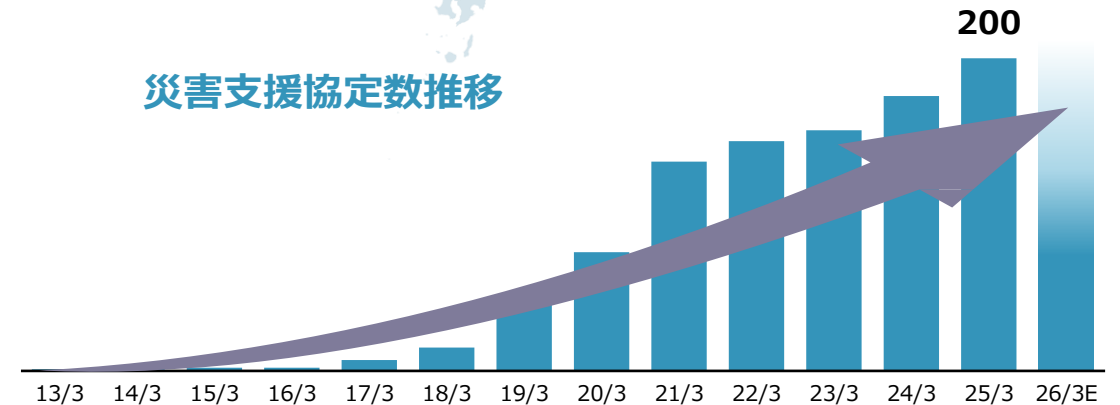
関西・中部から
全国へ拡大



取引自治体数推移



災害支援協定数推移



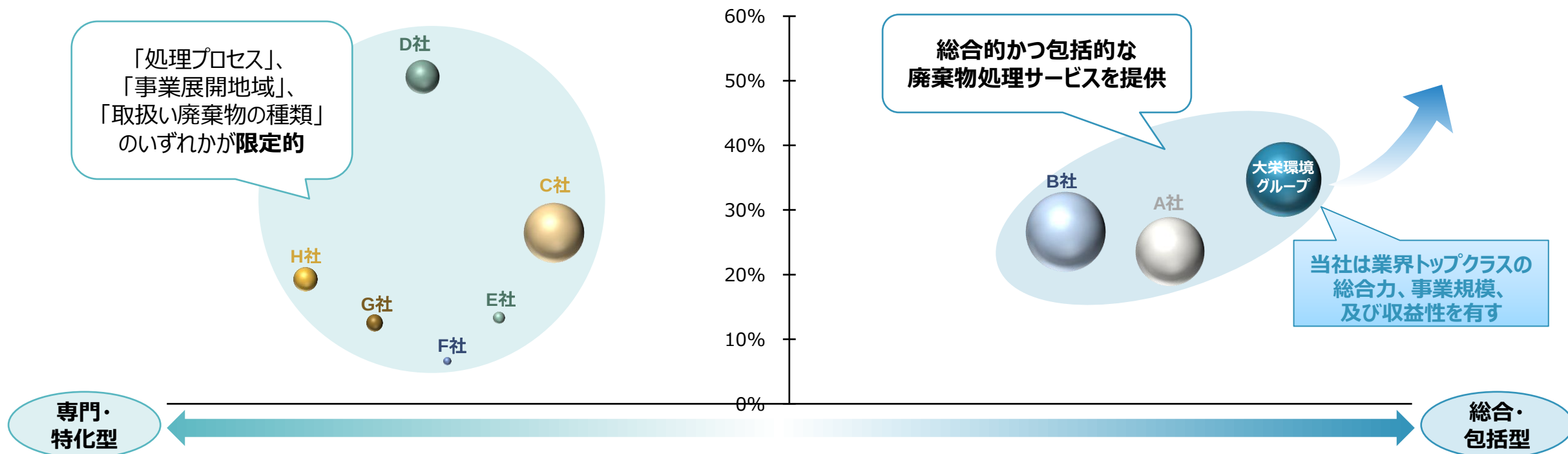
*1： 取引自治体数には、都道府県、東京23区を含み、また広域連合に関しては、構成する各市町村をそれぞれ1自治体としてカウントして算出

業界ポジショニング

国内の廃棄物処理業界におけるポジショニング（当社分析）

当社は「処理プロセスのワンストップ体制」、「事業展開地域の広さ」、「取扱い廃棄物の種類の多様さ」の3つの観点から、業界内でユニークなポジションにあると認識しており、今後も総合力・事業規模・収益性を高め、業界内のさらなるプレゼンス向上を目指す

（2025年本決算期EBITDAマージン）



注： バブルの大きさは、2025年の本決算期EBITDAを示す

「総合・包括型」、「専門・特化型」の分析は、当社の認識に基づくイメージ図

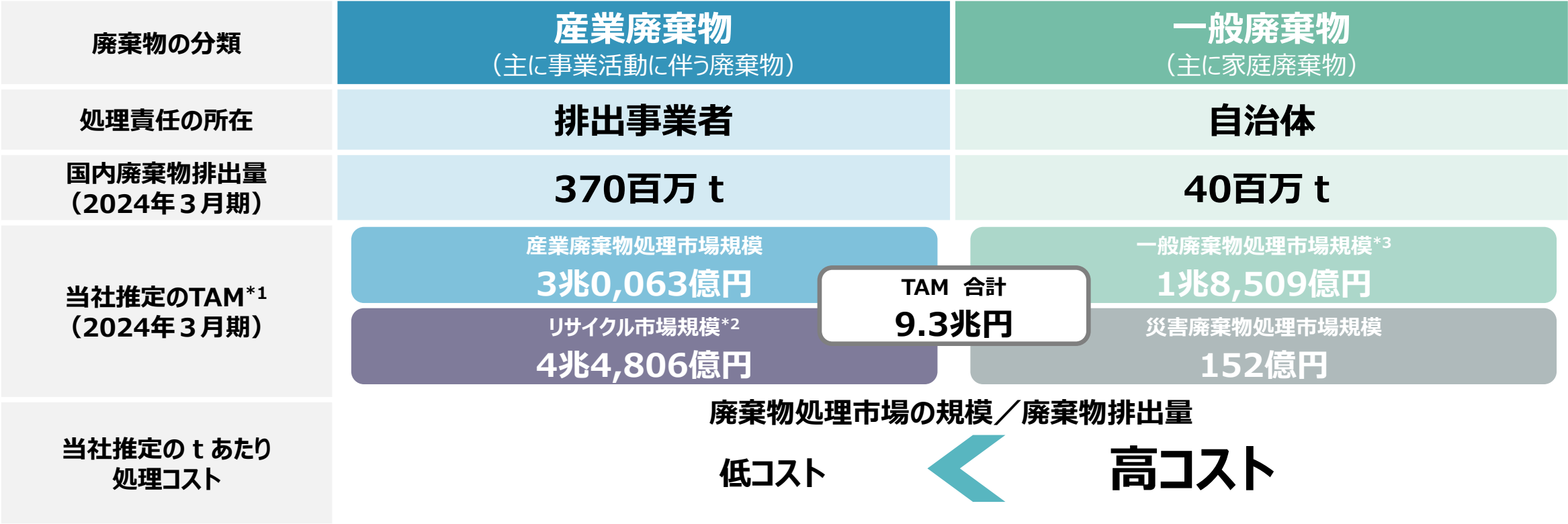
本図のEBITDA及びEBITDAマージンは、各社公表データを元に計算式に従い当社が独自に算出したものであり、各社が公表しているEBITDA及びEBITDAマージンの数値と異なる場合がある

一部の企業は、廃棄物処理事業に該当する事業セグメントの数値を使用

出所：各社公表資料をもとに当社作成

日本の廃棄物処理業界の概観

一般廃棄物処理の処理責任は自治体にある



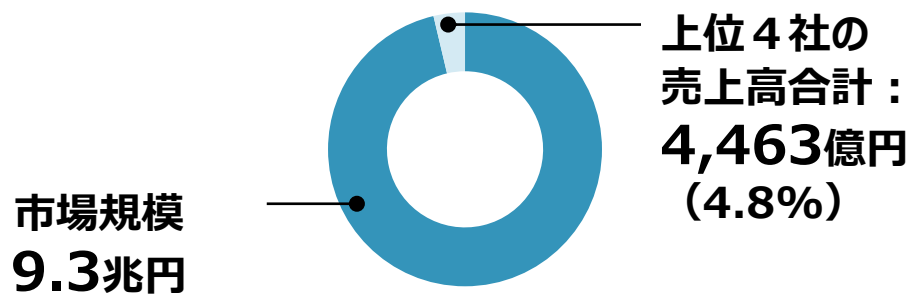
*1： TAM＝Total Addressable Market（各種資料より当社が算出した到達可能な最大の市場規模）
*2： 動脈産業（製造業等製品を生み出す産業）の受入を除くリサイクルサービス・リサイクル素材の市場規模
*3： 建設改良費を除く
出所：環境省「令和6年度事業 産業廃棄物排出・処理状況調査報告書 令和5年度速報値（概要版）」令和7年3月（<https://www.env.go.jp/content/000303203.pdf>）、
環境省「一般廃棄物処理事業実態調査の結果（令和5年度）について」（https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/r5/data/env_press.pdf）、
環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」令和6年3月（https://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/B_industry/r5/r5houkokusho.pdf）、
環境省「日本の廃棄物処理 令和5年度版」令和7年3月（https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/r5/data/disposal.pdf）

日本の廃棄物処理業界の概観

12万社が存在する超分散型市場

小規模事業者の割合が多く

市場占有率の高い企業が不在



約**12**万社の事業内容別内訳*1
「参入障壁の高さ」=「社数の少なさ」

中間処理



業界再編機運は高い

M&A機会が豊富な要因

- 動脈市場への供給には、「トレーサビリティ」や「CO₂排出量の見える化」が一層求められる
- 再資源化事業者は、二次処理費をはじめコスト増加分を十分価格転嫁できていない
- 資源循環の高度化に対応するための投資資金が確保できない
- 1970～80年代に多くの事業者が創業
→後継者が不在の会社も多い

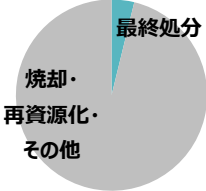
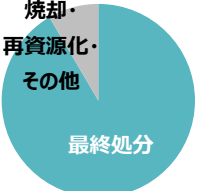
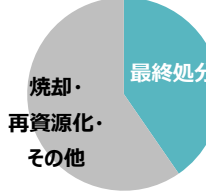
*1： 産業廃棄物事業者数は、焼却等熱処理施設（2025年3月31日時点）を除き2024年7月31日時点

出所：（公財）産業廃棄物処理事業振興財団 産廃情報ネット「さんぱいくん」（<https://www2.sanpainet.or.jp/zyohou/index.php>）、

環境省・廃棄物処理技術情報HP「一般廃棄物処理実態調査結果（令和5年度調査結果）」（https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/r5/index.html）

日本及び欧米諸国における廃棄物処理市場

市場占有率の高い企業が存在しない日本においても今後、欧米のような集約化が進むと期待

地域	日本		米国		欧州	
市場規模*1	9.3兆円		15.2兆円		17.1兆円	
主要上場企業 売上高*2 (単位：億円)	DOWA HD (環境・リサイクル事業)	1,801	Waste Management社	29,439	Veolia Environnement社*3	20,766
	TRE HD	1,186	Republic Services社	21,568		
	大栄環境	801	Waste Connections社	11,562	Suez社*3	7,640
	ダイセキ	673				
	合計	4,463	合計	62,570	合計	28,406
	市場規模に占める割合*4	4.8%	市場規模に占める割合*4	41.0%	市場規模に占める割合*4	16.5%
最終処分の割合 (重量ベース、 2016年時点)						

注： 円換算に用いる為替レートは、2023年12月30日時点（1 USD=144.13JPY、1 EUR=157.26JPY）

*1： 市場規模は、MARKETSANDMARKETS「WASTE MANAGEMENT MARKET GLOBAL FORECAST TO 2026」（2021年6月発行）参照
（日本：29.7USD bil、米国：105.7USD bil、欧州：119.1USD bil）、
ただし、日本市場については、P30記載の環境省出所の「産業廃棄物処理」、「リサイクル」、「一般廃棄物処理」、「災害廃棄物」の4市場の合算値である8.6兆円を使用。米国、欧州市場については、
上記為替レートを使用し、日本円に換算。そのため、日本市場と米国及び欧州の市場規模の推計方法は、大きく異なる可能性があり、上記割合の比較に過度に依拠することはできない

*2： 日本企業4社は、2025年本決算期時点、米欧企業5社は2023年12月期時点

*3： 各社廃棄物処理事業関連セグメントの数値を使用（Veolia Environnement社：「Waste」、Suez社：「Recycling and Recovery」）、2022年1月27日、Veolia Environnement社はSuez社の
株式95.95%をTOBにより取得

*4： 分母となる市場規模は各地域における全事業者の売上高の合計値ではなく推計値に過ぎず、また、分子となる売上高と分母となる市場規模の対象期間が異なる等、実際の市場シェアを示すものではない

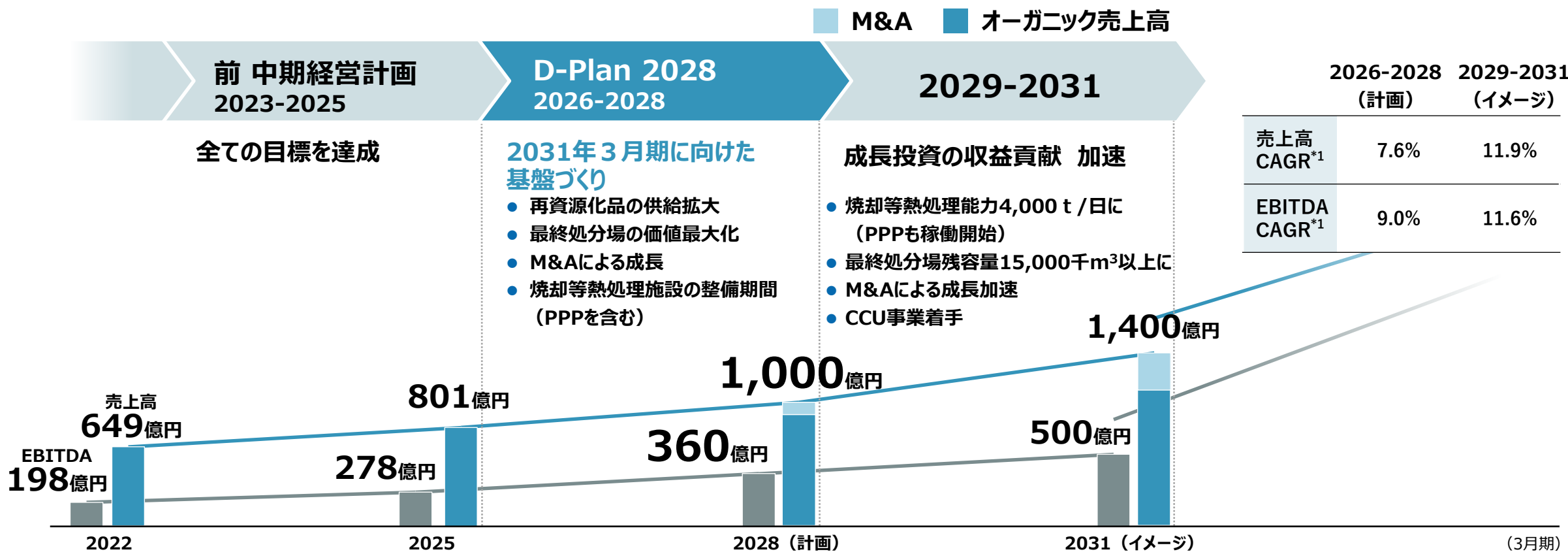
出所：QYReserch「Global Waste Treatment Disposal Sales Market Report 2017」（2017年9月発行）、
MARKETSANDMARKETS「WASTE MANAGEMENT MARKET GLOBAL FORECAST TO 2026」（2021年6月発行）、
会社公表資料、環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」令和6年3月（https://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/B_industry/r5/r5houkokusho.pdf）、
環境省「日本の廃棄物処理 令和5年度版」令和7年3月（https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/r5/data/disposal.pdf）をもとに当社作成

5. 成長戦略

中期経営計画「D-Plan 2028」

2026年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画「D-Plan 2028」を策定

「D-Plan 2028」は、2031年3月期までの6か年計画のうち前半3年間という位置づけ。
2031年3月期の目指す姿に向けて、この3年間もオーガニック成長やM&Aによって着実に成長しつつ成長投資を継続



*1: CAGRは、「Compound Annual Growth Rate」の略称。年平均成長率。

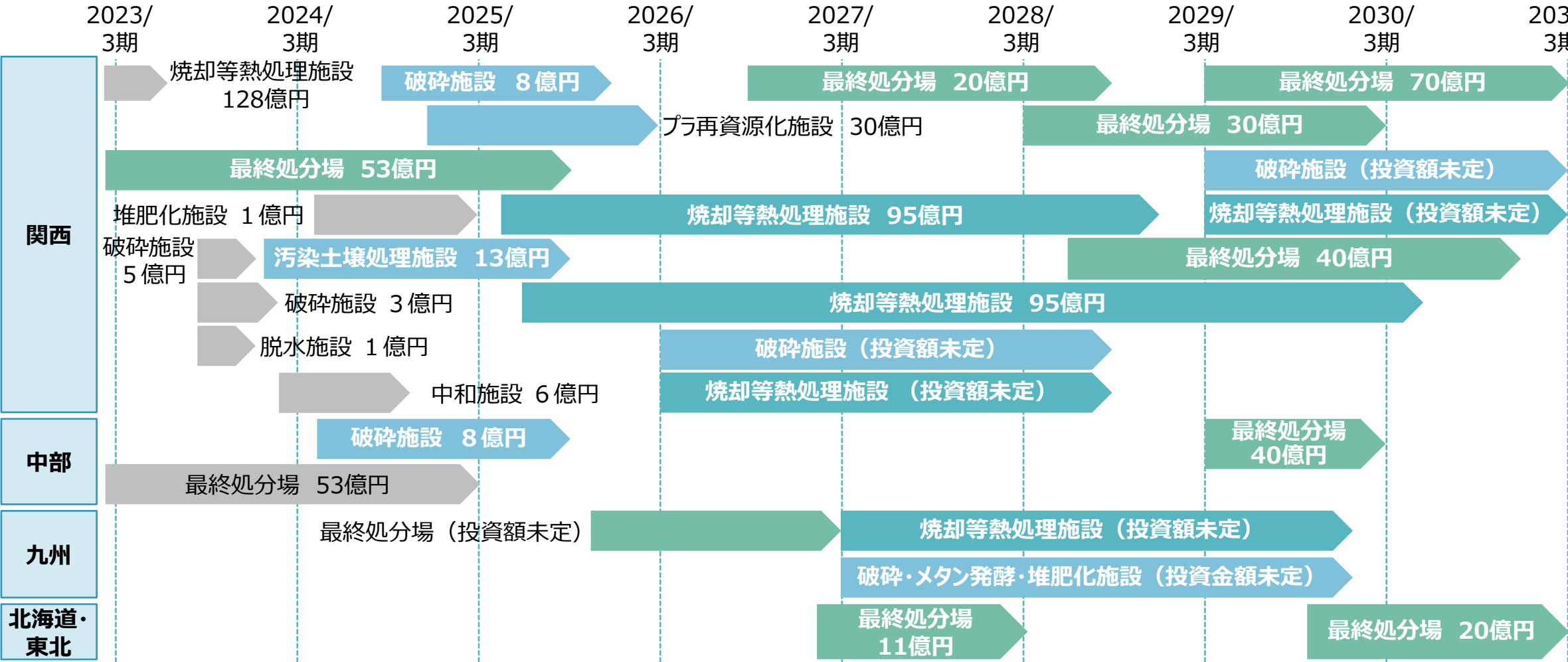
成長施策（処理施設の能力増強）

着実に基盤づくりを進め、2031年3月期の目指す姿へ

	2025年3月末 時点	D-Plan 2028 期間中の設備増強方針	2031年3月期の目指す姿
選別・破碎・ 再資源化施設	55,671 t/日	積極的な能力拡大に向けた設備投資は一段落 動脈市場への供給量拡大のための設備投資は必要に応じて進める	<u>受入量を1.5倍に</u>
焼却等 熱処理施設	2,412 t/日	既存施設の増強及び公民連携（PPP）による新施設稼働に向けて、 計画的に整備進める ・5件のプラント着工	<u>許可能力 4,000t/日</u>
最終処分場	年間埋立計画量 1,250千m ³	M&A等により新規エリアにおける最終処分場の受入れを開始	<u>年間埋立計画量を 1,250千m³から拡大</u>
	残容量 8,740千m ³	既存エリアでの新增設計画を着実に実行するとともに、 M&A等により新規エリアにおける最終処分場の獲得	<u>残容量 15,000千m³ 以上へ拡大</u>

将来の設備投資計画

設備投資計画



注： 2025年8月8日時点、三重県は中部エリアに含む

選別・破碎・再資源化施設 及び 土壌浄化施設の能力増強

新增設計画

選別・破碎・再資源化施設 及び 土壌浄化施設

DINS関西株式会社 RAC事業所 プラスチック再資源化施設

2024年12月
設置許可取得

- ✓ 処理能力 : 72 t / 日 (プラ高度選別)
197.76 t / 日 (RPF製造)
- ✓ 稼働開始予定 : 2025年9月 (プラ高度選別)
2026年3月 (RPF製造)
- ✓ 投資総額 : 約30億円



株式会社ジオレ・ジャパン 末広工場 汚染土壌処理施設

2025年9月
稼働開始予定

- ✓ 処理能力 : 2,640 t / 日
- ✓ 稼働開始予定 : 2025年9月
- ✓ 投資総額 : 約13億円



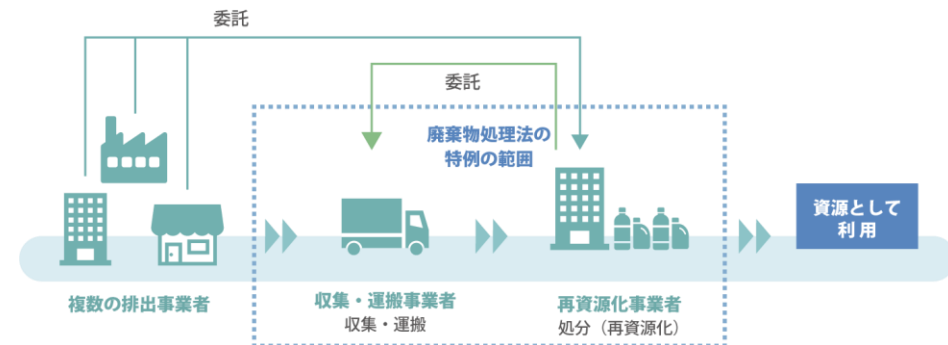
カーボンニュートラルに向けた取組み（資源循環システムの高度化）

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に関する取組み

- ✓「再資源化事業計画」認定取得の7社に加え、認定取得外でも、認定同様のマテリアルリサイクルを推進中

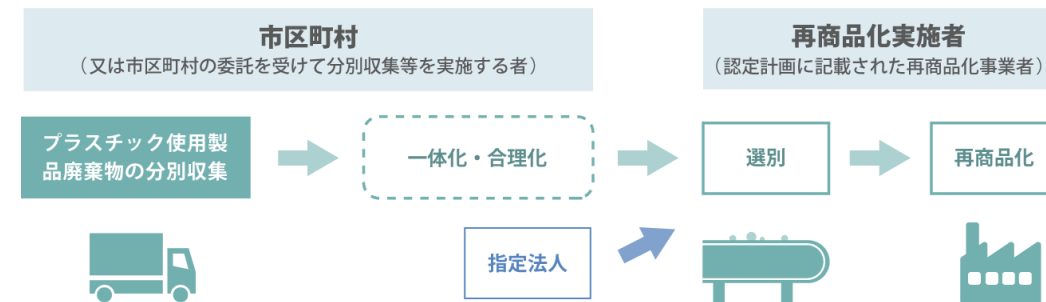
● 2025年3月末時点 認定取得 7社 / 認定取得外 37社

認定取得外での契約社数拡大を目指す



- ✓自治体が認定を取得し、推進している「再商品化計画」に再商品化実施者として参画し、プラスチックの資源循環に貢献

● 2025年3月末時点
再商品化計画への参画数 5自治体
(三重県菰野町、大阪府堺市、京都府京都市、三重県津市、岐阜県羽島市)



脱炭素化・資源循環に向けた取組み事例

2024年3月：環境省補助による実証事業終了

- ✓神鋼環境ソリューション等と国内初となる廃プラスチックのガス化及びメタノール化実証事業を2022年8月に開始、2024年3月に実証を終了し、商用化に向けた検討を引き続き実施
- ✓これまで廃棄されていたプラスチックについて、ケミカルリサイクルによる資源循環システム構築を目指す

出所：環境省「『プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律』の普及啓発ページ」

(<https://plastic-circulation.env.go.jp/about/pro/bunbetsu>、<https://plastic-circulation.env.go.jp/about/pro/haishutsu>) をもとに当社作成

カーボンニュートラルに向けた取組み（資源循環システムの高度化）

動静脈連携によるプラスチックリサイクルのトータルコーディネートサービス「iCEP PLASTICS*1」を開始

✓ 4社の強みを活かし、廃プラスチックの回収から製品化までをワンストップで支援



*1: iCEPは、「Intelligence Circular Economy Platform」の略称

カーボンニュートラルに向けた取組み（資源循環システムの高度化）

「iCEP PLASTICS」に関する取組み事例

事例①：大和ハウス工業株式会社

非住宅建設現場から発生する

廃プラスチックの再生利用のための調査を実施

- ✓ 非住宅建設現場から発生する廃プラスチックの調査を実施。
- ✓ 建設現場での資源循環構築を進める。

【リサイクルプラ使用可能製品例】



事例②：鹿島建設株式会社

建設現場で発生する廃プラスチックの

バリケードへの再資源化

- ✓ 建設現場から回収した廃プラスチックを使用して、リサイクルバリケードを製造。
- ✓ 鹿島建設の建設現場に導入し、建設現場内での資源循環を実現。



事例③：株式会社LIXIL

舗装材の原料として廃プラスチックを供給

- ✓ 循環型素材を使用した舗装材の原料として廃プラスチックを供給。
- ✓ プラスチックの資源循環実現に貢献。

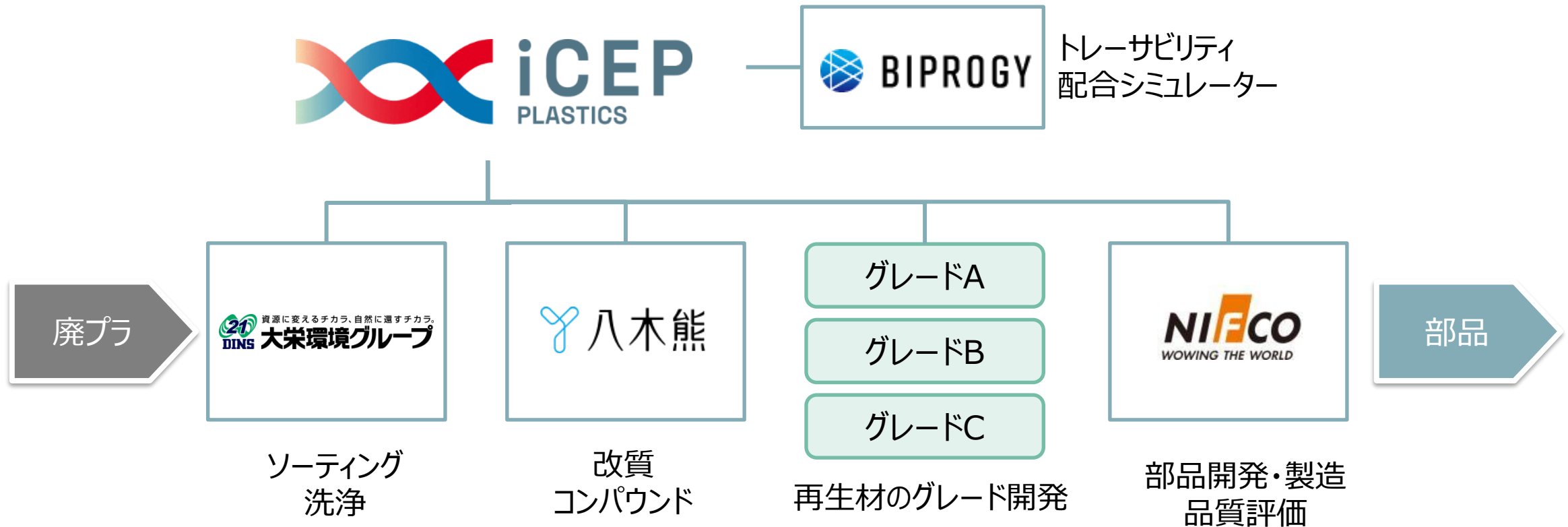


動静脈連携による廃プラスチックの新たな資源循環モデルの創出

カーボンニュートラルに向けた取組み（資源循環システムの高度化）

XtoCAR(エックス トゥー カー)製品化プロジェクトの推進

- ✓ プラスチックリサイクルへの対応が喫緊の課題となっている自動車製品への廃プラの再生材供給「XtoCAR」実現に向け、動静脈連携プロジェクトを推進



注： 本取組みは自動車リサイクル高度化財団の2025年度「自動車リサイクルの高度化等に資する調査・研究・実証等に係る助成事業」として実施

カーボンニュートラルに向けた取組み（資源循環システムの高度化）

食品リサイクルに関する取組み事例

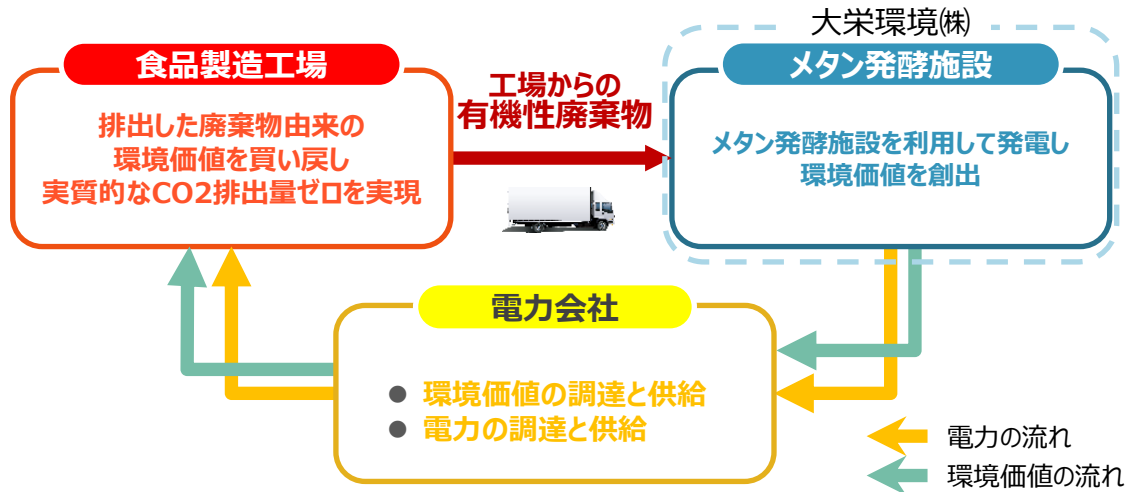
堆肥化

- ✓ 三木リサイクルセンターの堆肥化施設で、農林水産省、環境省及び経済産業省から「食品資源循環の再生利用等の促進に関する法律」に基づき、**2014年11月 及び 2024年 3月に**
「再生利用事業計画」の認定を取得

メタン発酵

- ✓ 伊賀リサイクルセンターのメタン発酵施設で、食品廃棄物をメタン発酵させて発生するガスを利用して発電し、得られる環境価値（非化石証明）を排出事業者へ還元
自社廃棄物から回収した非化石エネルギーを生産活動に活用

地域資源を最大限活用して社会にフィードバックしていくことで、地域循環共生圏の構築を推進



焼却等熱処理施設の能力増強

新增設計画

焼却等熱処理施設

大栄環境株式会社 三木リサイクルセンター 三木バイオマスファクトリー

2023年5月
稼働開始

- ✓ 地域から発生する廃木材や食品残渣等のバイオマス資源と様々な廃棄物を混焼する焼却等熱処理施設

- ✓ 処理能力 : 440 t / 日
- ✓ 発電能力 : 11,700 kW



大栄環境株式会社 西宮リサイクルセンター 西宮エネルギープラザ

2024年1月
設置許可取得

- ✓ 処理能力 : 220 t / 日
- ✓ 発電能力 : 4,650 kW
- ✓ 稼働開始 : 2028年12月 (予定)



完成イメージ図

大栄環境株式会社 和泉リサイクルセンター 和泉エネルギープラザ

2025年3月
設置許可取得

- ✓ 処理能力 : 220 t / 日
- ✓ 発電能力 : 4,810 kW
- ✓ 稼働開始 : 2030年5月 (予定)



完成イメージ図

焼却等熱処理施設の グループ処理能力倍増+脱炭素化への寄与の両立

グループ焼却等熱処理能力

2022年3月期末

2,067 t / 日

2025年3月期末

2,412 t / 日

2031年3月期末
(目標値)

4,000 t / 日

- 焼却せざるを得ない廃棄物は、エネルギー回収により脱炭素化に寄与
- CCU*1導入への調査検討を実施

*1: CCUは、「Carbon dioxide Capture and Utilization」の略称で、従来の化石燃料由来の燃料や化学品等の製品を、CO2を原料として製造した製品へと置き換えることで低炭素化を図るもの

公民連携（PPP）事業

人口減少が進む自治体では、一般廃棄物処理コスト抑制が最優先課題

全国49.5%の自治体が過疎

過疎自治体数

885

全自治体数^{*1}

1,788

多くの自治体が抱える廃棄物処理の課題

処理施設に必要な
建設費の高騰

施設を
更新するための
財源不足

人口減少に伴う
施設稼働率
低下

公民
連携で

一般廃棄物処理を民間へシフト

産業廃棄物との一体的処理で
同時達成が可能



一般廃棄物の
処理コスト削減



カーボン
ニュートラル

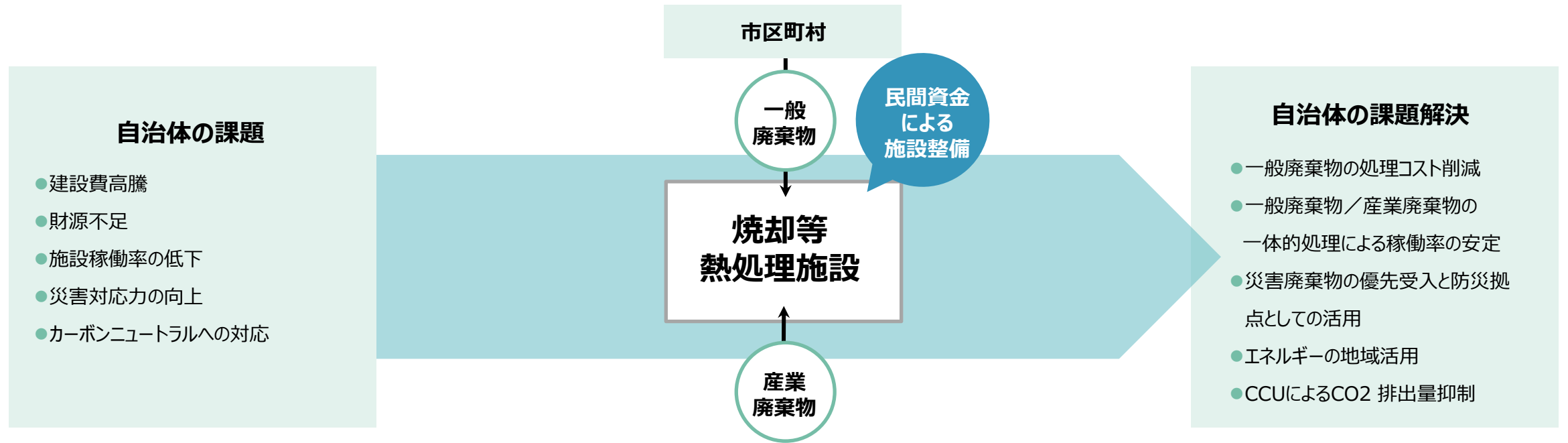
「廃棄物処理の民間委託」は進んでいない

一般廃棄物処理の約80%を占める焼却処理において、
民間に委託している割合は5.2%

^{*1}： 全国の自治体数は、1,788自治体（1,788自治体は、2025年4月1日時点の全国地方自治体1,718（東京23区除く）に、東京23区と47都道府県を合算したもの）
出所：（一社）全国過疎地域連盟「過疎地域のデータバンク『過疎市町村の数』」※令和4年4月1日現在（<https://www.kaso-net.or.jp/publics/index/19/#block193>）、
環境省「日本の廃棄物処理 令和5年度版」令和7年3月（https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/r5/data/disposal.pdf）をもとに当社作成

公民連携（PPP）事業

公民連携スキームを活用し、全国で一般廃棄物と産業廃棄物の一体的処理を推進



2025年3月期（実績）

協定締結
累計 **3件**

2028年3月期（計画）

協定締結
累計 **7件**

2031年3月期（イメージ）

協定締結
累計 **12件**

施設稼働
累計 **3件**

2032年3月期以降
協定締結及び施設稼働ペースを加速

公民連携（PPP）事業

公民連携（PPP）事業の事例

先行事例①：熊本県上益城郡 5 町		先行事例②：兵庫県相生市		先行事例③：大阪府泉北郡忠岡町		
協定締結	✓ 2021年10月	協定締結	✓ 2021年10月	協定締結	✓ 2023年 2 月	
事業場所	✓ 熊本県上益城郡御船町内	事業場所	✓ 兵庫県相生市内	事業場所	✓ 大阪府泉北郡忠岡町内	
施設の概要	【処理規模】		【処理規模】		【処理規模】	
	✓ リサイクル施設	900 t / 日	✓ リサイクル施設	900 t / 日	✓ リサイクル施設	検討中
	✓ エネルギー回収施設	400 t / 日	✓ エネルギー回収施設	220 t / 日	✓ エネルギー回収施設	220 t / 日
	✓ メタン発酵施設	30 t / 日				
	✓ 堆肥化施設	60 t / 日				



✓ **ポイント地点が事業予定地**



✓ **実施協定を締結**



✓ **2024年 4 月から中継施設が稼働開始**

2031年 3 月期までに、全国12か所で公民連携協定を締結、そのうち 3 か所においては稼働開始を目指す

最終処分場の能力増強

新增設計画

最終処分場

三重中央開発株式会社 三重リサイクルセンター 第8期 管理型最終処分場

2025年1月
供用開始

- ✓ 供用開始時期 : 2025年1月（2期工区）
- ✓ 設置許可容量 : 6,641,181^m（内 2期 5,911,181^m）
- ✓ 投資総額 : 約102億円（内 2期工事 約53億円）



大栄環境株式会社 御坊リサイクルセンター 第2期 管理型最終処分場

2023年1月
着工

- ✓ 供用開始時期 : 2025年11月頃
- ✓ 設置許可容量 : 1,355,882^m
- ✓ 投資予定総額 : 約53億円
- ✓ 工事進捗率 : 約97%



M&A 事業エリアの拡大

コア事業とのシナジー（受入量拡大）が見込める案件を
全国でエリアを問わず積極的に実行

焼却等熱処理施設や最終処分場についても
自社による計画的な新增設に加えて、
新たなエリアでの事業にも注力

各エリアで
ワンストップサービス構築を目指す

今後3年間の計画として

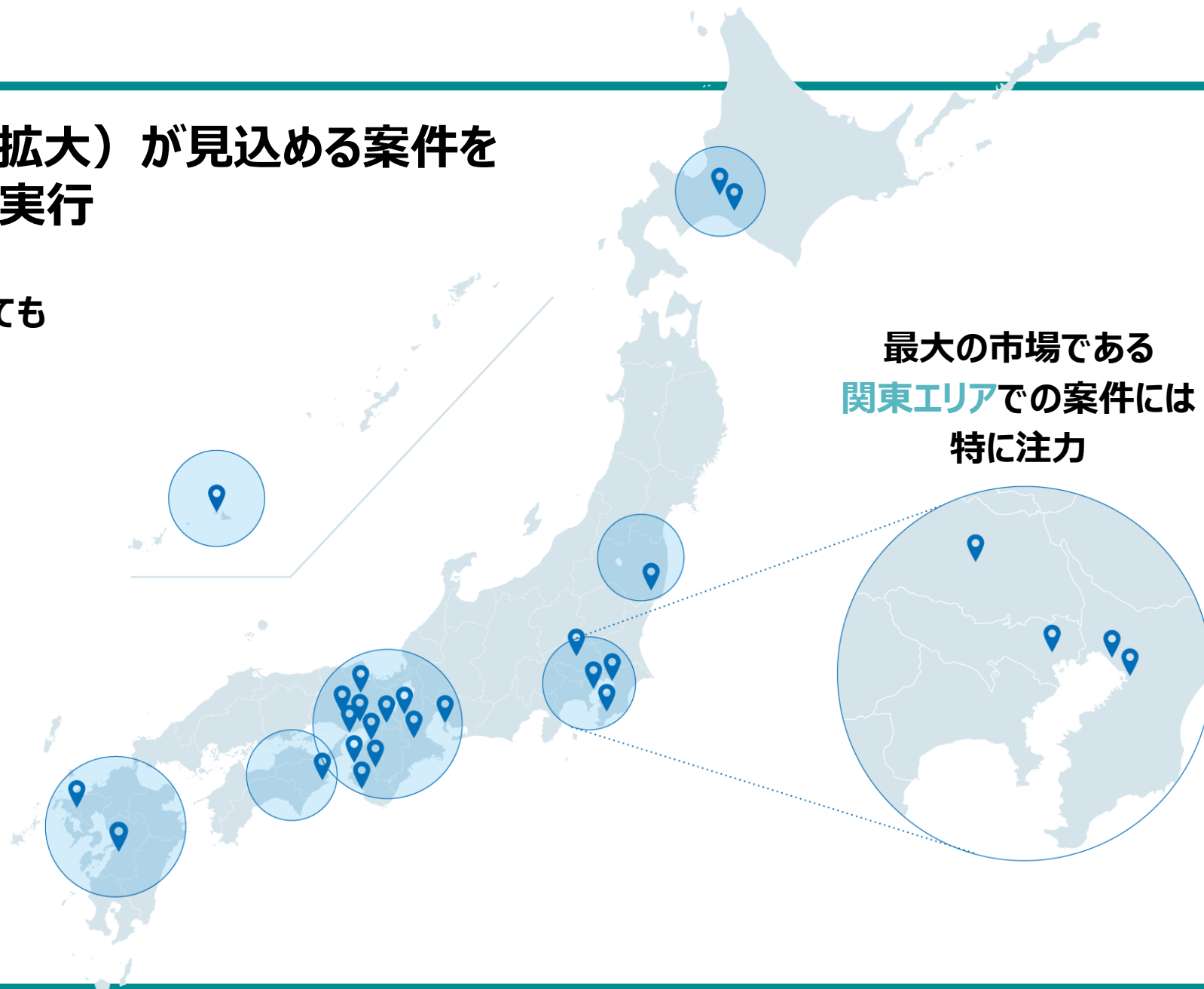
M&Aによる
売上高 増加額

100億円

投資額

100億円 + α

最大の市場である
関東エリアでの案件には
特に注力



M&A 直近の実績

2026年3月期実績3社（関西エリア、中部エリア、九州・沖縄エリア）

事業拠点	✓ 佐賀県伊万里市
事業区分	✓ 廃棄物処理・資源循環
直前期 売上高/営業利益	✓ — / —
M&Aによる 当社メリット	✓ 九州・沖縄エリアでの ワンストップ体制の構築 ✓ 事業エリアの拡大 ✓ 自治体との関係強化

肥前環境株式会社

所在地	✓ 京都府京都市
事業区分	✓ 廃棄物処理・資源循環
直前期 売上高/営業利益	✓ 681百万円 / 37百万円
M&Aによる 当社メリット	✓ 京都市内の 廃棄物取扱量の拡大 ✓ 収集運搬の効率化

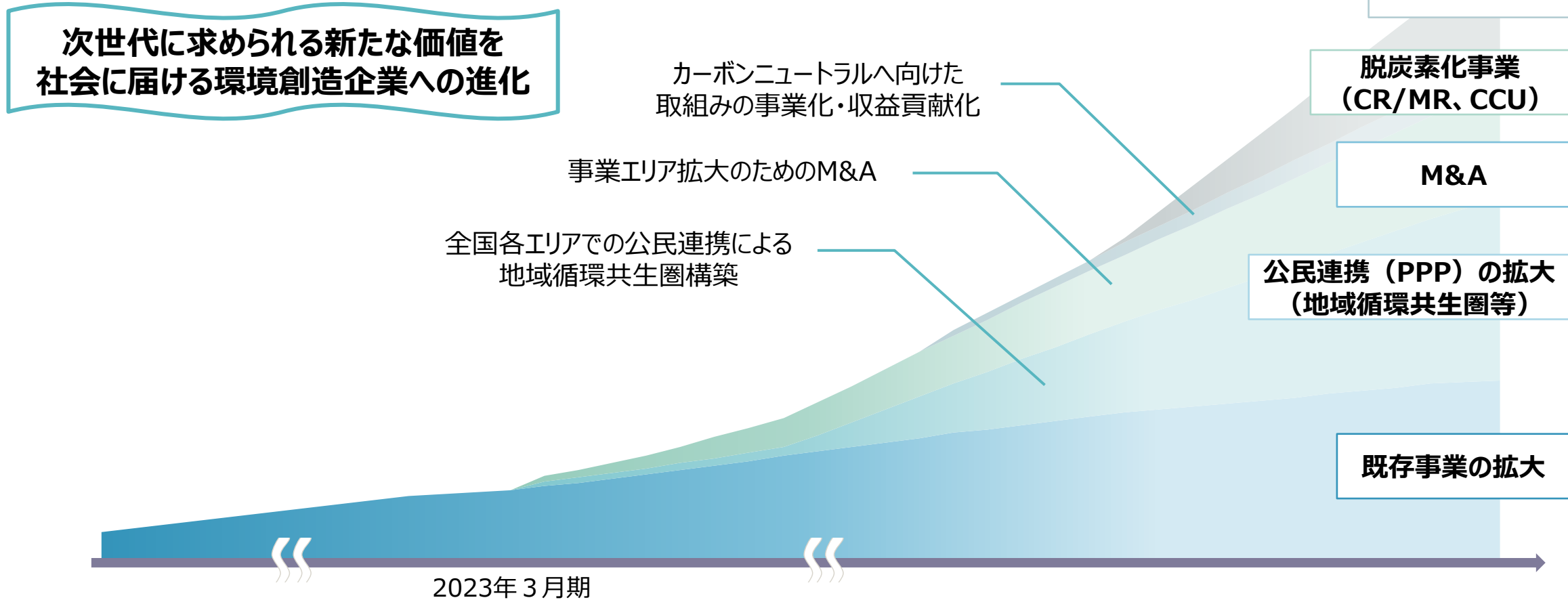
京都エコサービス株式会社

所在地	✓ 三重県名張市
事業区分	✓ 廃棄物処理・資源循環
直前期 売上高/営業利益	✓ 123百万円 / 7百万円
M&Aによる 当社メリット	✓ 一般廃棄物の 取り扱い事業エリアの拡大 ✓ 自治体との関係強化

有限会社クリーンテック名張

大栄環境グループの将来像

当社は、既存事業の拡大とともに、積極的なM&Aや全国各エリアでの公民連携事業、カーボンニュートラルに向けた取り組みの推進等を通して、次世代に求められる新たな価値を社会に届ける環境創造企業への進化を目指す



注： CR＝ケミカルリサイクル、MR＝マテリアルリサイクル

7. Appendix

アイデンティティ

アイデンティティ

私たち大栄環境グループは1979年の創業から今日に至るまで、既存の枠組みにとらわれず、常に創造・改革・挑戦の信念を持ち、持続可能な循環型社会の実現を目指しています。そして、人々の暮らしと未来の地球にとって必要不可欠な存在であること、私たちは、そのような企業であり続けます。

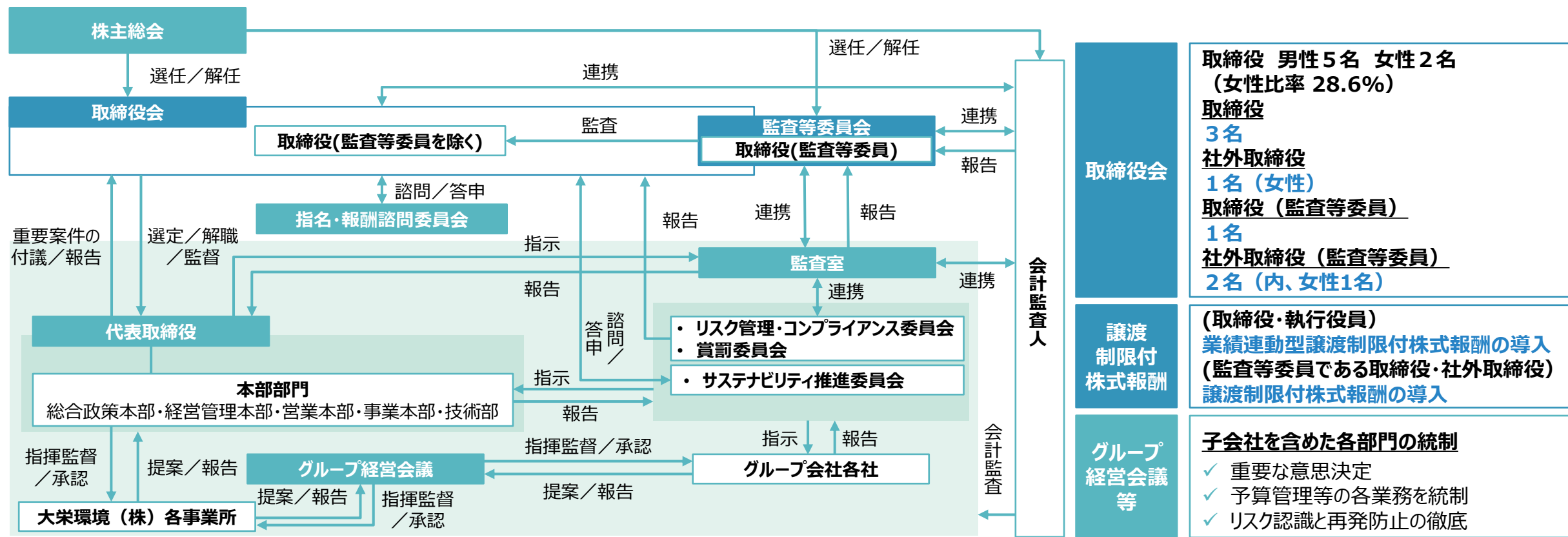
重要課題を解決するために、D-Plan2028を策定しました。



コーポレート・ガバナンス体制

監査等委員会設置会社への移行

監査等委員会が「適法性監査」に加えて「妥当性監査」を行うことで、取締役会の監査機能を強化し、重要な業務執行の決定権限を取締役会から取締役に移すことで、経営の意思決定の迅速化を図り、更なる企業価値の向上を目指します。



人的資本に関する取組み

大栄環境グループの人的資本に関する取組実績・目標

持続的な成長及び企業価値の向上を図るうえで、人的資本投資の拡大・多様性の確保は重要な経営課題の一つであると認識し、目標を設定して取り組んでおります。

	過去データ (2024年 3 月期末)	現状 (2025年 3 月期末)	目標 (2026年 3 月期末)
✓ 女性新卒採用比率（大卒以上）	36.8 %	33.3 %	30.0 % 以上
✓ 女性管理職比率	3.7 %	4.3 %	4.5 % 以上
✓ 定年退職者の再雇用率	70.8 %	80.0 %	70.0 % 以上
✓ 有給休暇取得率	77.7 %	74.9 %	90.0 % 以上
✓ 男性育児休業取得率	93.2 %	90.9 %	90.0 % 以上
✓ ストレスチェックにおける高ストレス者の割合	10.9 %	10.9 %	10.0 % 以下
✓ 男女賃金差異の割合	66.0 %	72.3 %	75.0 % 以上

地域共生への取り組み

女性活躍社会の推進



INAC神戸 / 女子サッカー界の発展を推進



Photo by INAC KOBE LEONESSA

※2024年 皇后杯 JFA 第45回全日本女子サッカー選手権優勝の様子

WEリーグの理念・ビジョンに基づき、
女子サッカー・スポーツを通じて、**夢や生き方の多様性**にあふれ、
一人ひとりが輝く社会の実現・発展に貢献

VISION 0 1

世界一の女子サッカーを

VISION 0 3

世界一のリーグ価値を

VISION 0 2

世界一アクティブな女性コミュニティへ

VISION 0 4

プロスポーツ選手のセカンドキャリア創出

地域共生社会の推進

商業施設「ROKKO i PARK」の開業

2020年にグループ本部を移転させた商業施設が
約6年の年月を経て、2024年3月に再開業



※主要テナントのみ記載（新規テナントについては、今後契約締結後に随時リリース予定。）

三重ふれあい感謝祭（地域イベント）の開催

2024年4月、5年ぶりに三重リサイクルセンターで
ふれあい感謝祭を開催、約2,000名の方が来場



カーボンニュートラルに向けた取り組み

TCFD賛同及び情報開示

政府が掲げる2050年カーボンニュートラルに向けて、TCFD提言に基づく気候変動への対応策の実施、社会全体の温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

2023年6月にTCFDに賛同し、TCFD提言に基づく4つの項目について開示しました。



<温室効果ガス削減目標>

長期目標	2050年までに大栄環境グループ全体でカーボンニュートラルを達成する
中期目標	2030年までに大栄環境グループ全体の電気使用によるCO2排出量実質ゼロを達成する

▶TCFD開示の詳細は[大栄環境HP](#)をご参照ください。

<大栄環境グループの温室効果ガス排出量実績>

	対象	2023年3月期 (t-CO2)	2024年3月期 (t-CO2)	2025年3月期 (t-CO2)
スコープ1	グループ全体*1	252,540	261,601	252,315
スコープ2	グループ全体*1	18,714	25,013	19,766
合計	グループ全体*1	271,254	286,615	272,082
(参考) スコープ3	グループ全体*1	—	223,306	184,299
	主要4社*2	142,889	—	—

*1: グループ全社：報告対象年度において当社グループに含まれる連結子会社法人を対象としておりますが、期中に連結子会社化した法人に関しては対象外としております。

*2: 主要4社：大栄環境(株)、三重中央開発(株)、DINS関西(株)、(株)ジオレ・ジャパン

<社会全体の温室効果ガス（CO2）削減への貢献>

取組み		2023年3月期 削減量実績 (t-CO2)	2024年3月期 削減量実績 (t-CO2)	2025年3月期 削減量実績 (t-CO2)	
サーマル リサイクル	廃棄物焼却による 発電・売電	約-2,000	約-19,000	約-26,000	貢献
太陽光 発電	太陽光発電・売電	約-2,000	約-2,000	約-2,000	
再資源化	RPF、 リサイクルパレット等 の製造販売	約-107,000	約-114,000	約-117,000	
森林保全	社有林約8,170ha によるCO2の固定	約-44,000	約-44,000	約-44,000	吸収



太陽光発電



RPF・リサイクルパレット

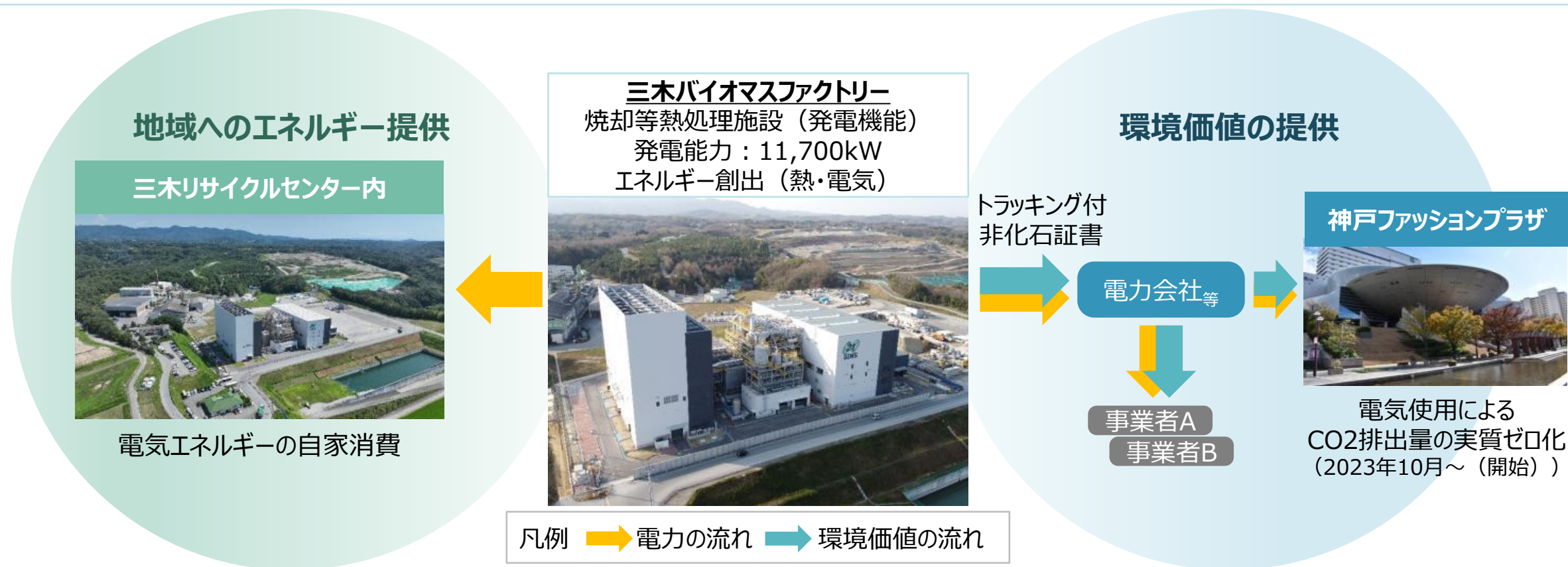


社有林

カーボンニュートラルに向けた取り組み

三木バイオマスファクトリーによるエネルギー価値創造

- ✓ 三木バイオマスファクトリーの発電電力は、三木リサイクルセンター内の各種施設に供給すると共に、余剰分は売電
- ✓ 中期目標*1に向けた取り組みとして、環境価値を買い戻し、神戸ファッションプラザ*2でのCO2排出量の実質ゼロを実現



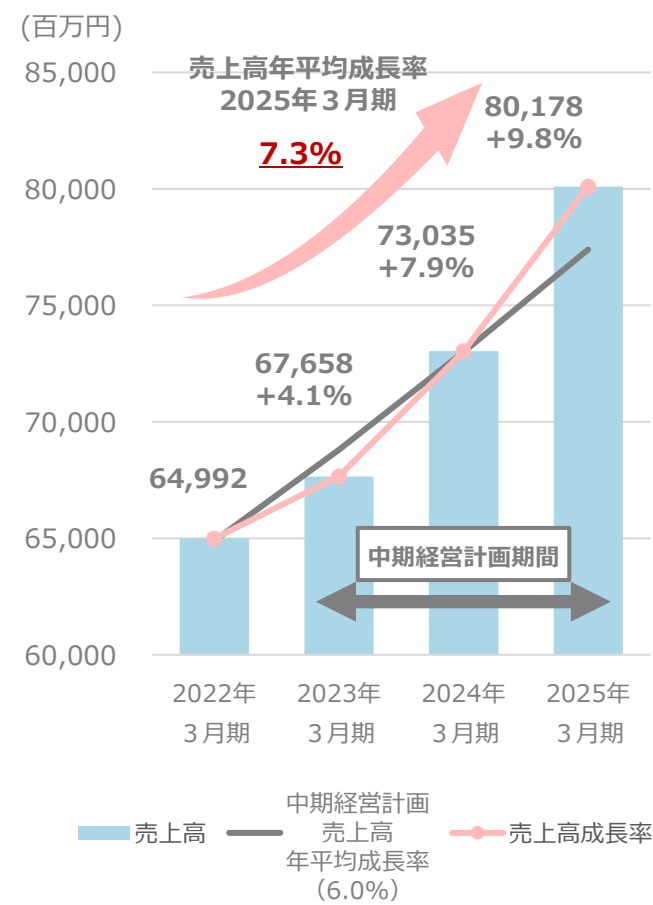
*1： P56参照

*2： グループ本部所在地

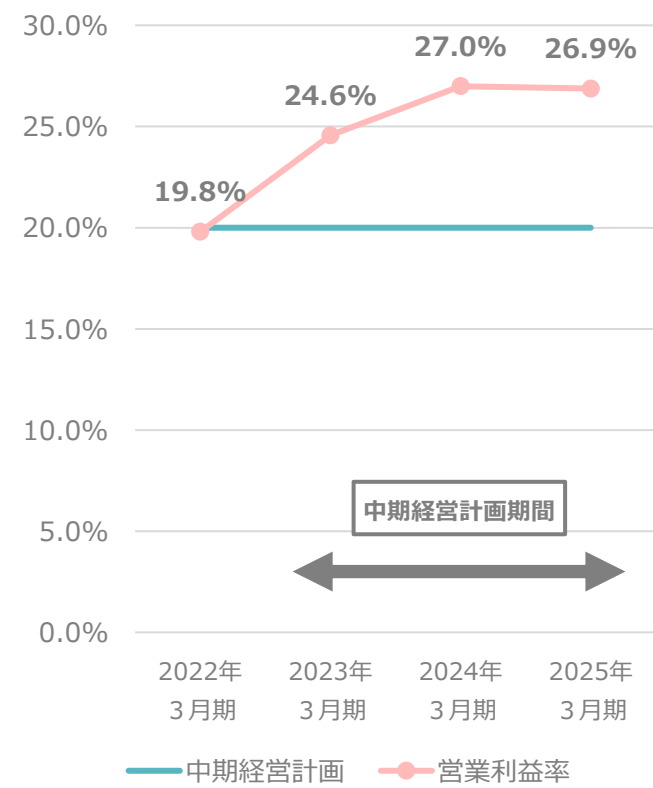
資本収益性と市場評価

前 中期経営計画（2023年～2025年3月期）の数値目標に対する結果

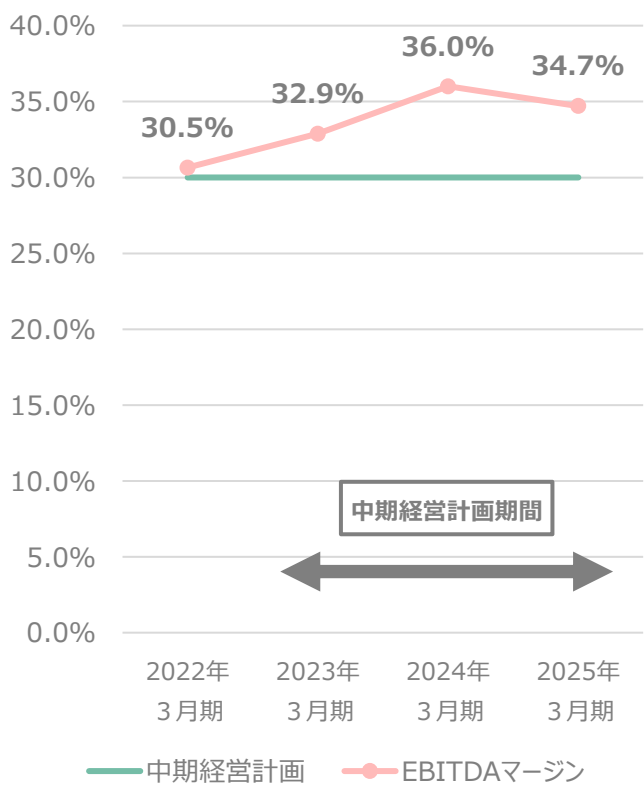
✓ 売上高年平均成長率



✓ 営業利益率

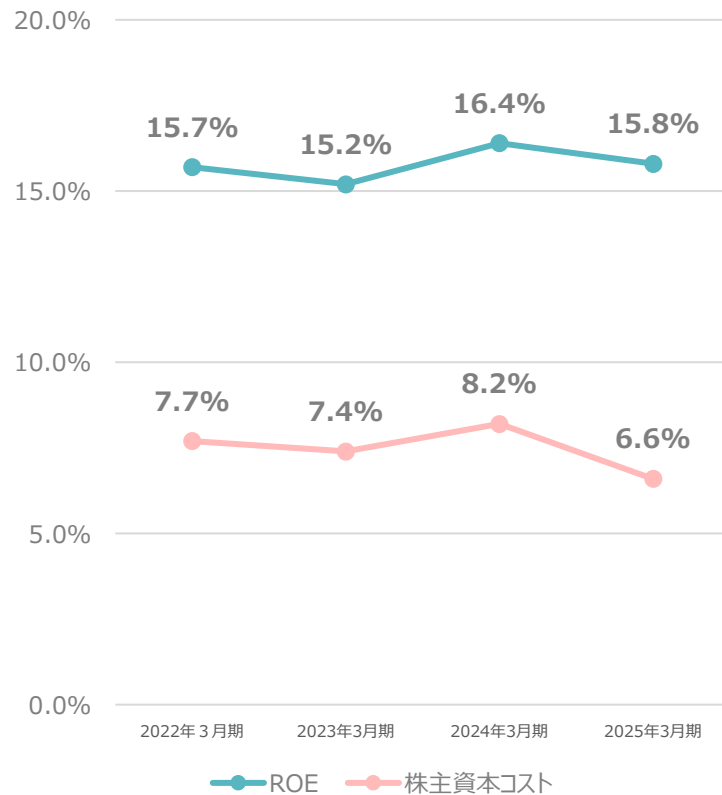


✓ EBITDAマージン

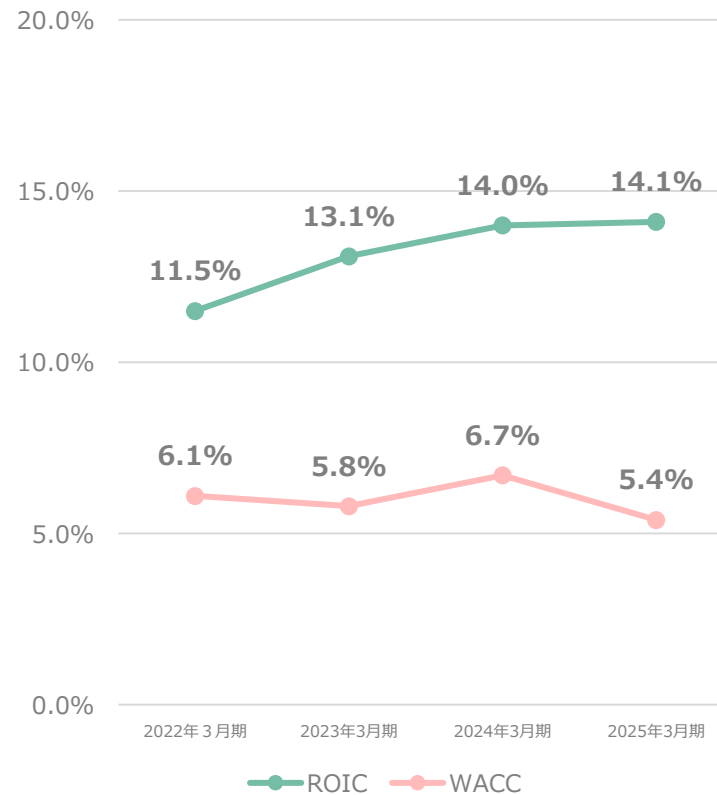


資本収益性と市場評価

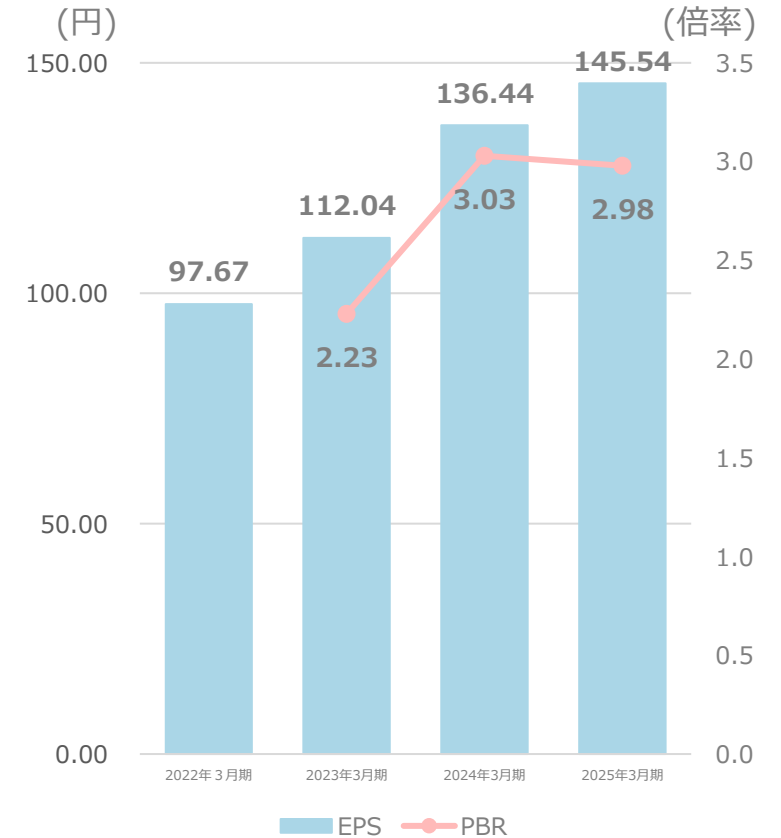
✓ ROE・株主資本コスト



✓ ROIC・WACC



✓ PBR*1・EPS*2



*1: PBR (株価純資産倍率) = 期末株価 ÷ 1株あたり純資産

*2: EPS (1株あたり当期純利益) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均株式数

注: 株主資本コスト及びWACCについては、専門家の意見を踏まえて想定

資本効率性・レバレッジ指標

	2024年3月期	2025年3月期	前期比
EBITDAマージン	36.0%	34.7%	▲1.3pt
ROE ^{*1}	16.4%	15.8%	▲0.6pt
ROIC ^{*2}	14.0%	14.1%	+0.1pt
ネットD/Eレシオ ^{*3}	0.1×	0.1×	—

注： 各指標の調整過程については、P61以降に記載
 *1： ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本（期首期末平均）
 *2： ROIC＝NOPAT（税引後営業利益）/期首投下資本、投下資本＝固定資産＋流動資産（現預金除く）－流動負債（有利子負債除く）、有利子負債＝社債＋借入金＋リース債務等
 *3： ネットD/Eレシオ＝（有利子負債－現金及び現金同等物）/自己資本

【ご参考】EBITDAの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
営業利益	12,840	16,623	19,714	21,548
減価償却費 (営業外費用除く)	6,249	5,413	6,190	5,828
のれん償却額	736	212	360	447
EBITDA	19,826	22,250	26,265	27,826
EBITDAマージン	30.5%	32.9%	36.0%	34.7%

【ご参考】ROEの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,870	10,494	13,591	14,364
自己資本 ^{*1}	56,324	69,115	83,022	90,913
ROE	15.7%	15.2%	16.4%	15.8%

*1： 自己資本＝資本金＋資本剰余金＋利益剰余金＋その他の包括利益累計額（期首・期末平均）

【ご参考】ROICの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
営業利益	12,840	16,623	19,714	21,548
のれん償却額	736	212	360	447
実効税率	30.6%	30.6%	30.6%	30.6%
NOPAT (税引後営業利益)	9,419	11,681	13,928	15,260
有形固定資産	60,286	69,943	80,519	85,271
その他の固定資産	17,977	16,529	16,620	20,687
流動資産 (現金及び預金除く)	13,525	13,964	14,657	17,559
流動負債 (有利子負債除く)	9,625	11,000	12,242	15,295
期首投下資本	82,164	89,436	99,555	108,222
ROIC	11.5%	13.1%	14.0%	14.1%

注： バランスシート項目は期首時点

【ご参考】ネットD/Eレシオの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
ネット有利子負債	21,518	9,987	9,075	13,816
自己資本	59,743	78,487	87,557	94,269
ネットD/Eレシオ	0.4x	0.1x	0.1x	0.1x



資源に変えるチカラ、自然に還すチカラ。

大栄環境株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

総合政策本部 IR・サステナビリティ推進部

TEL : 078-857-6600

E-mail : ir@dinsgr.co.jp

URL : <https://www.dinsgr.co.jp/>

✕【公式】アカウント

IR情報等を配信しております



免責事項

本資料に掲載されている当社の計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営判断に基づくものであり、様々なリスクや不確定な要素等の要因により、実際の業績等は当社の見通しと異なる可能性があります。